

トルコ共和国  
ツヅラ職業技術訓練高校プロジェクト  
実施協議調査団報告書

昭和62年9月

国際協力事業団  
社会開発協力部

海セ

JR

87-094



JICA LIBRARY



1040620[5]

国際協力事業団		
受入 月日	'87.12.14	314
登録 No.	17028	21.3
		SBC

## 序 文

トルコ国政府は、第5次国家開発5ヶ年計画(1985~1989年)において、近年の急速な工業発展に伴う同国の社会・産業構造の変革に対応したバランスのとれた社会・経済開発目標を設定し、この目標を達成するための人材育成計画の推進に力を注いでいる。特に、電気・電子・コンピュータ科学の技術者、テクニシャン及びこれらの人材の教育にあたる教員が不足しており、こうした人材を育成するための職業技術教育の充実を図ることが急務とされている。

このような現状から、トルコ国教育・青少年・スポーツ省では技術者育成のための諸政策を立案し、鋭意推進に努めているが、この一環として、我が国に対し職業技術高校への技術協力を要請してきた。

この要請に基づき、当事業団では昭和60年11月に予備調査団、昭和61年6月に事前調査団、同年9月に長期調査員チーム、さらに昭和62年4月には第二次事前調査団を派遣、要請の具体的内容を把握するとともに、協力の枠組について、トルコ側と協議を行ってきた。

今般、当事業団はこれらの調査結果を踏まえ、昭和62年6月30日から7月10日まで、労働省職業能力開発局海外協力課長補佐・井口治氏を団長とする実施協議調査団を現地に派遣し、同国教育・青少年・スポーツ省関係者と技術協力実施に係る具体的事項について所要の協議を重ねた結果、「ツツラ職業技術訓練高校プロジェクト」実施に係る討議議事録(R/D)及び暫定実施計画(TSI)に署名を行った。

本報告書は、本件実施協議調査団の現地における調査結果及び討議議事録署名に至る協議内容を取りまとめたものである。

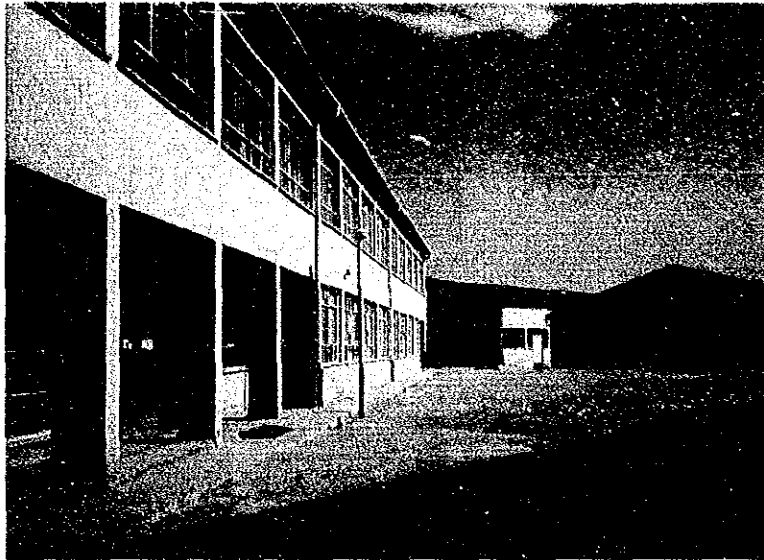
おわりに、井口団長をはじめとする団員諸氏のご尽力並びに外務省、労働省、在トルコ日本大使館及びその他関係機関の方々に対し深甚の謝意を表するとともに、関係各位の今後の一層のご支援とご協力をお願いする次第である。

昭和62年9月

国際協力事業団

理事 玉光弘明





ツツラ職業技術高校校舎



ミニッツ署名交換

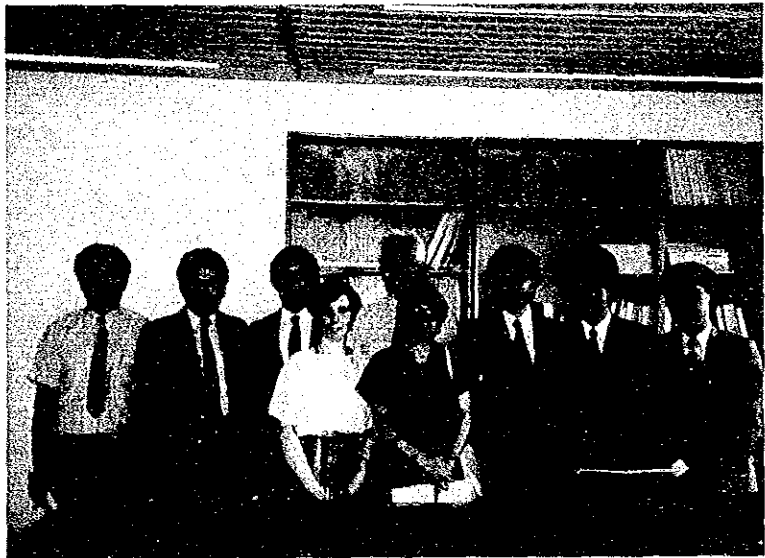




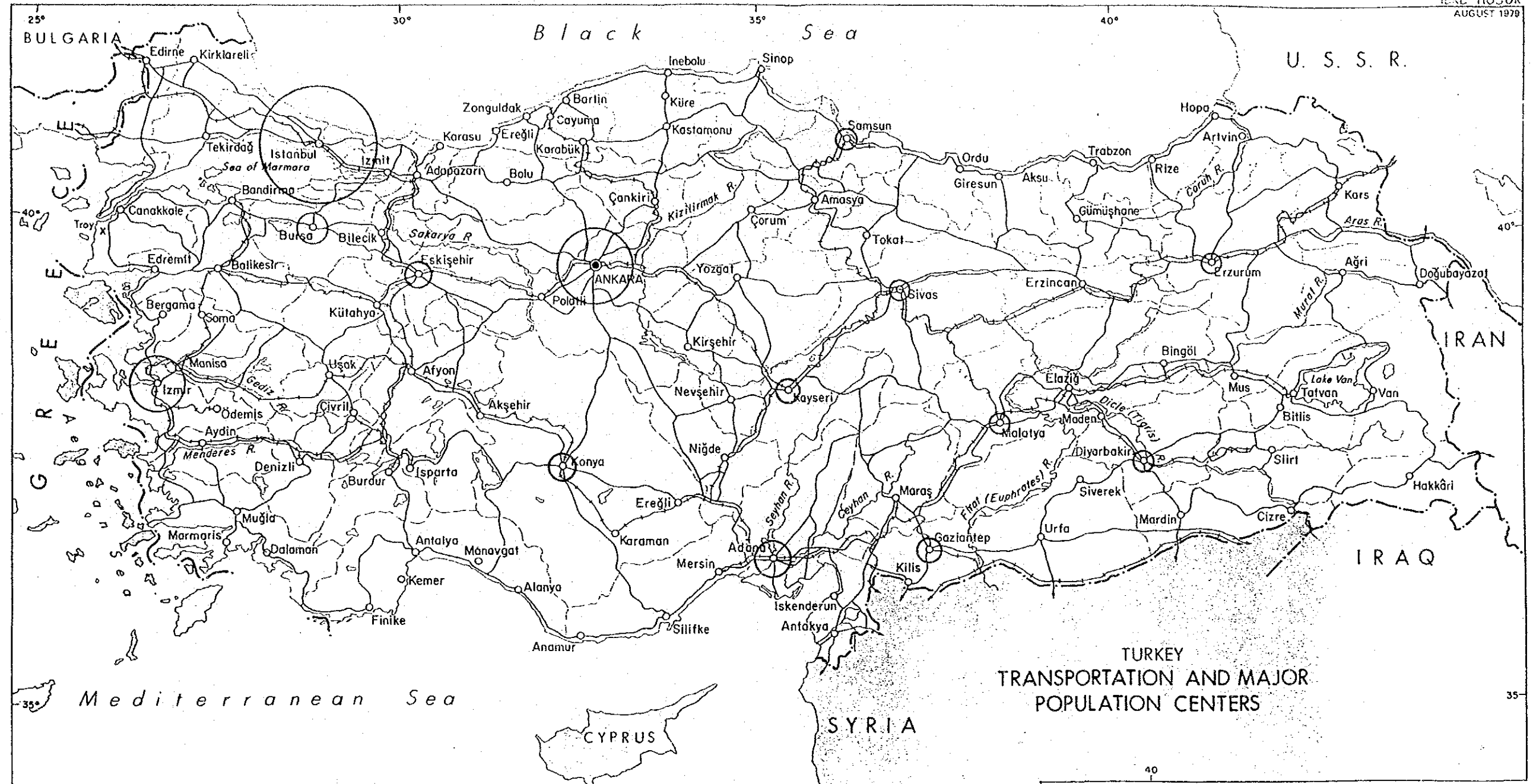


教育・青少年・スポーツ省  
職業技術教育局

国家計画庁

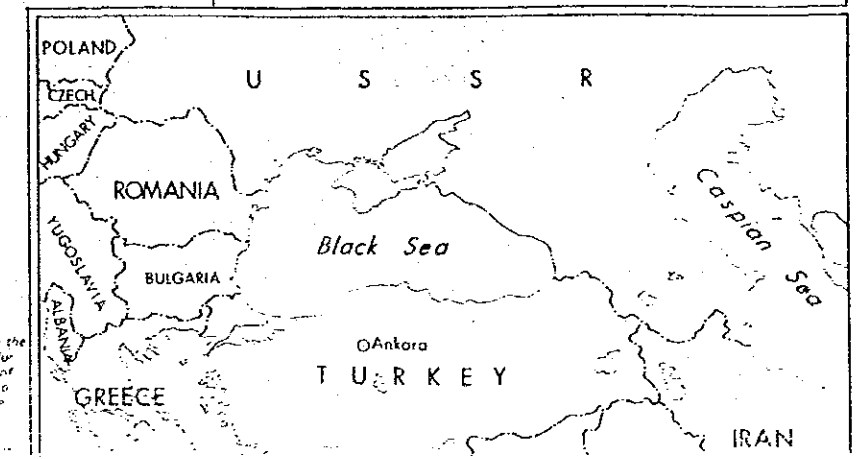
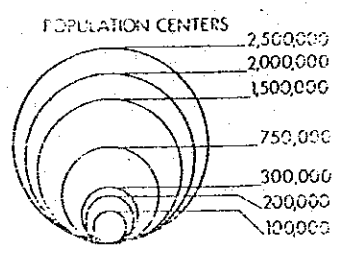
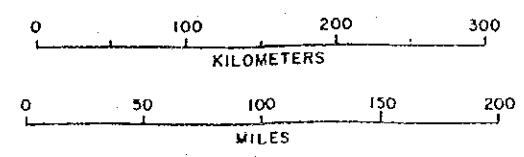


ツツラ 職業技術高校



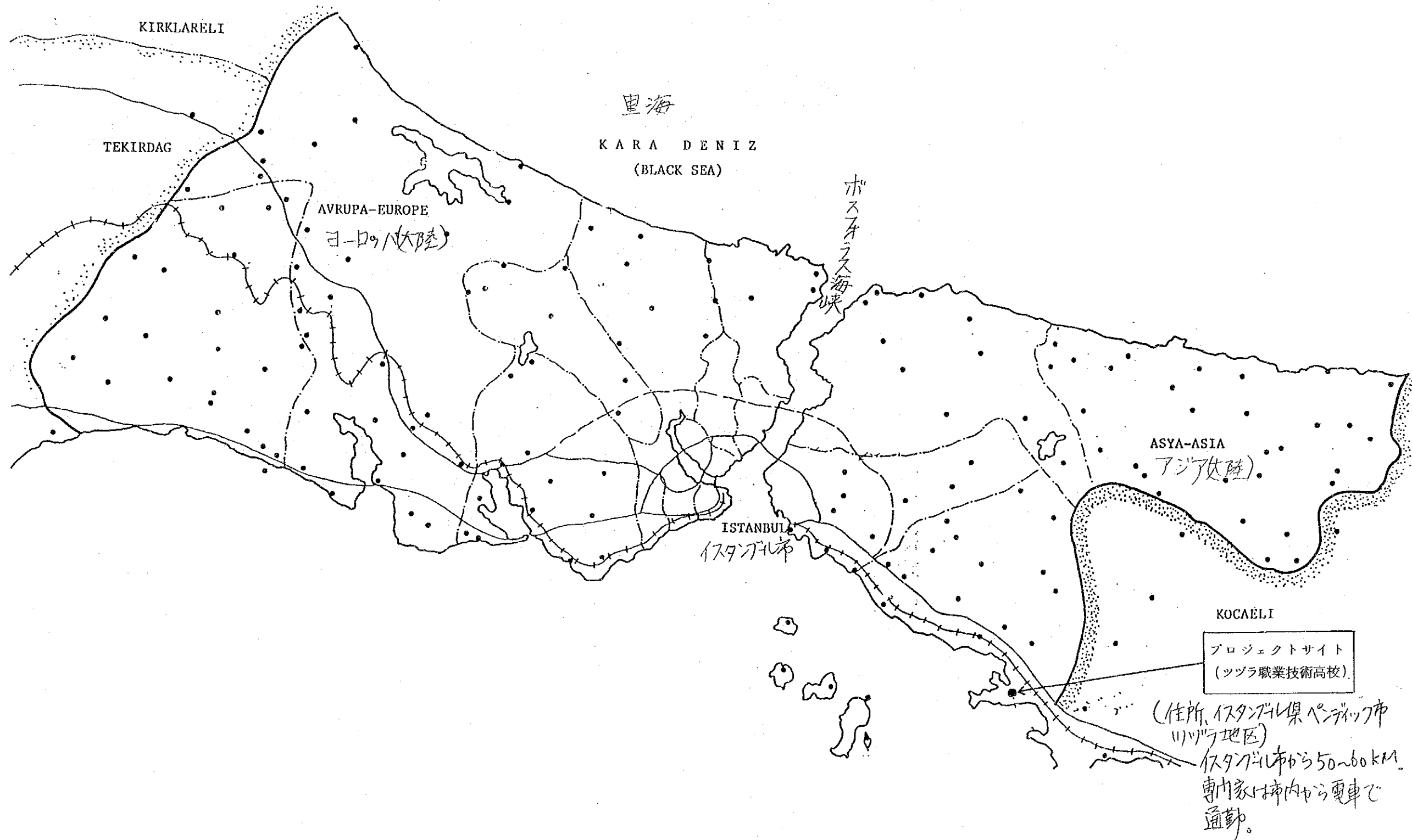
TURKEY  
TRANSPORTATION AND MAJOR  
POPULATION CENTERS

- Main roads
- Railways
- - - Provincial boundaries
- - - International boundaries



This map has been prepared by the World Bank's staff exclusively for the convenience of the readers of the report in which it is attached. The denominations used and the boundaries shown on this map do not imply, on the part of the World Bank, any attitude with

(別添地図)





# ツツラ職業技術訓練高校プロジェクト実施協議調査団報告書

## 目 次

序 文	
写 真	
地 図	
1. 実施協議調査団の派遣	1
1-1. 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2. 調査団の構成	1
1-3. 調査期間・日程	1
1-4. 主要面談者	4
2. 要 約	5
2-1. プロジェクトの概要	5
2-2. トルコ側実施体制	6
2-3. 予 算	6
2-4. 建物建設の進捗状況	6
2-5. 日本側投入計画	7
3. 協議概要	9
3-1. 交渉経緯	9
3-2. 調査・協議結果	9
3-3. 討議議事録(R/D)	14
3-4. 暫定実施計画(TSI)	29
3-5. ミニッツ	32
4. プロジェクトの実施体制及び協力実施上の留意点	34
4-1. 組 織	34
4-2. 予 算	35
4-3. C/P及びスタッフの配置計画	35
4-4. 建物改修計画	37
4-5. 合同委員会	54

4-6. Adult-Training (成人教育) 及び In-service Training (現職教育)	
コースの概要 .....	54
5. 技術移転計画及び訓練計画 .....	55
＜資料編＞	
資料-1 : ツヅラ校建物改修工事関係資料 .....	59
資料-2 : トルコ人カウンターパート日本研修内容 .....	65
資料-3 : トルコ共和国国家予算に対する教育・青少年・スポーツ省及び 職業技術教育局予算の推移 .....	67
資料-4 : 1987年度教育・青少年・スポーツ省予算費目別実績 .....	69
資料-5 : 職業技術教育関係法 .....	93
資料-6 : トルコ共和国における職業技術教育 .....	141

## 1. 実施協議調査団の派遣

### 1-1 調査団派遣の経緯と目的

第5次国家開発5ヶ年計画(1985~1989年)のもとに積極的な人材育成計画をすすめているトルコ国・教育・青少年・スポーツ省では、技術者育成のための諸政策の目玉として職業技術教育の充実を図っているが、この一環として我が国に対し、職業技術高校への技術協力を要請してきた。

この要請を受けて、国際協力事業団では昭和60年11月に予備調査団、昭和61年6月に事前調査団を派遣、要請の背景、内容、規模、協力の妥当性について必要な協議調査を行い、また上記調査の結果に基づいて協力内容についてのより詳細な調査を行うため、61年9月に長期調査員チームを派遣した。この結果、実施協議調査団派遣のためには、更にR/D内容の事前説明・協議等の諸準備が必要であるとの判断から、62年4月には、第2次事前調査団を派遣、本プロジェクトを軌道に乗せるための詳細な詰めを行った。

今次実施協議調査団は、これら一連の調査・協議結果を踏まえて作成した日本側技術協力実施のベースとなる討議議事録(R/D)案に基づいて、「ト」側と協議を行い、本R/D及び暫定実施計画(TSI)に署名することを目的として派遣されたものである。

### 1-2 調査団の構成

- (1) 団 長 : 井 口 治 労働省職業能力開発局海外協力課課長補佐
- (2) 訓練計画 : 眞 和 夫 雇用促進事業団職業訓練部人事課長補佐
- (3) 電気・電子 : 佐 藤 昭 宏 雇用促進事業団職業訓練部技術専門役
- (4) 協力計画 : 山 本 一 太 国際協力事業団社会開発協力部海外センター課職員

### 1-3 調査日程

月日	曜日	日時	行 程	調 査 内 容
6/30	(火)	20:45 } 9:40 }	成田	移動(LH703)アンカレッジ経由  移動(LH1586)ミュンヘン経由
7/1	(水)	15:25  17:30	←フランクフルト→アンカラ	教育省担当者(Dr. Ahmet Mahiroglu, Mr. Mehmet Temel 他)空港出迎え。 Hotel "BEST"

		} 19:00	Restaurant "MILKAM"	教育省担当者 (Dr. Ahmet Mahiroglu, Mr. Mehmet Temel) との調査スケジュール打合せ。
7/2	(木)	10:30 } 11:30 14:00 } 18:30 19:30 } 22:00	在トルコ日本大使館   教育・青少年・スポーツ省   Restaurant "BAR"	表敬訪問：日程及び調査方針打合せ（在アンカラ日本大使館，和智大使，深沢一等書記官）  表敬訪問（Dr. S. Ilhan Sezgin, Mr. Mehmet Iyigun），R/D案変更点の説明・協議  川瀬公使主催夕食会
7/3	(金)	8:30 } 9:25 10:00 } 11:00 12:00 } 13:00 13:30 } 14:30 14:30 } 17:00 17:15	アンカラ→イスタンブール   在イスタンブール総領事館   Restaurant "ALAGEYIK"   ホテル ツヅラ   ツヅラ職業技術高校	移動（TK111） Hotel "ETAP MARUMARA"  表敬訪問：調査日程打合せ（武田総領事，本山領事）  イスタンブール教育・青少年・スポーツ局（Mr. Mustafa Oral他）関係者とサイト視察スケジュール打合せ  移動   イスタンブール教育・青少年・スポーツ局副局長 Mr. Oral 同行，同校校長 Mr. A. Ferit Obut 表敬，施設整備状況視察，打合せ。



		} ツヅラ → ホテル 17:45 18:00 } Restaurant "YUMEYA" 21:00	移動(借上車)  本山領事主催夕食会
7/4	(土)	10:00 } 12:00 14:00 } 18:00	ツヅラ校建物改修レイアウト(案)作成  ヨーロッパ側・アジア側住居地域視察
7/5	(日)	午前 16:30 } イスタンブール→アンカラ 17:25	団内打合せ, 資料整理  移動(TK140) Hotel "BEST"
7/6	(月)	9:00 } 教育・青少年・スポーツ省 12:00 13:30 } 教育・青少年・スポーツ省 18:00 19:00 } Hotel "ETAP" 21:00	R/D協議(Dr. Ahmet Mahiroglu, Mr. Mehmet Temel 他)  R/D協議, ツヅラ校改修計画打合せ  教育・青少年・スポーツ省次官補主催夕食会
7/7	(火)	10:00 } 教育・青少年・スポーツ省 12:00 14:00 } 国家計画庁 15:00 15:30 } 教育・青少年・スポーツ省 18:30	R/D協議  表敬訪問:プロジェクトの進捗状況, 協議経過の説明  R/D協議・原稿の校正とタイプ R/D署名式

		20:00 }\n22:00	Restaurant "ALBA"	調査団長主催夕食会
7/8	(水)	10:00 }\n16:50	アンカラ	移動 (TK117) アンカラ→イスタンブール (AF609) イスタンブール→パリ
7/9	(木)	13:20 }\n		(AF274) パリ→成田 アンカレッジ経由
7/10	(金)	14:05	成田	

1-4 主要面談者リスト

教育・青少年・スポーツ省 (Ministry of National Education, Youth & Sports)

Dr. S. İlhan Sezgin	Assist. Under Secretary
Dr. Ahmet Mahiroglu	Advisor to Assist. Under Secretary
Mr. Mehmet İyigün	General Director of Vocational and Technical Education
Mr. A. Ramzi Sezgin	Director of Investment and Construction Department
Mr. Mehmet Temel	Deputy Director of Vocational and Technical Education
Mrs. Ayşe Turna	Director of Investment, General Directorate of Vocational and Technical Education

国家計画庁 (State Planning Organization)

Mr. Yurt İbrahim	Special Adviser, Planning Dept.
Ms. Senay Eser	Expert, Research Dept.
Mrs. Meral Örgün	Expert, Research Dept.
Mrs. Nurettin Konaklı	Expert, Research Dept.

在外公館

在アンカラ日本大使館

和 智 一 夫	大 使
川 瀬 正 夫	公 使
深 沢 淳 志	一 等 書 記 官
池 内 透	一 等 書 記 官

在イスタンブール総領事館

武 田 龍 夫	総 領 事
本 山 昭	領 事
山 中 啓 介	副 領 事

## 2. 要 約

### 2-1 プロジェクトの概要

(1) プロジェクト名：ツツラ職業技術訓練高校プロジェクト (Istanbul-Tuzla Vocational and Technical High School Project)

(2) R/D 等署名日：昭和 62 年 7 月 7 日

(3) 協 力 期 間：昭和 62 年 10 月 1 日～昭和 67 年 9 月 30 日

(4) 協 力 内 容・目的：

(a) Vocational High School コース

中学校卒業生（8年間終了）を対象として、電気・電子科を設定し教育期間3ケ年で実技を中心とした職業教育を実施する。

(b) Technical High School コース

同じく中卒生を対象として、電気・電子・コンピュータ科学科を設定し、教育期間4ケ年で実技を中心とした技術教育を実施する。

当初1年間はVocational High School, Technical High Schoolコースとも共通で基礎学科を修復させ、その後試験によりVocational High Schoolコース, Technical High Schoolコースに分ける。1クラス30名とし、1学年の定員は240名とする。

新 設 コ ー ス		入 学 者 数 / 期 間				入 学 資 格
		1	2	3	4	
電 気	Vocational High Schoolコース	90名 (30+30+30)	60名 (30+30)	60名 (30+30)		中 学 校 卒 業 者
	Technical High Schoolコース		30名	30名	30名	
電 子	Vocational High Schoolコース	90名 (30+30+30)	60名 (30+30)	60名 (30+30)		
	Technical High Schoolコース		30名	30名	30名	
コンピュ ータ科学	Technical High Schoolコース	60名 (30+30)	60名 (30+30)	60名 (30+30)	60名 (30+30)	
合 計		240名	240名	240名	120名	

(5) 開 講 時 期：昭和 63 年 9 月

(6) 調査団派遣実績：①予備調査団（五十嵐団長他2名）：昭和59年11月12日～11月21日

- ②事前調査団(大月団長他3名):昭和61年6月22日~7月5日
- ③長期調査員チーム(佐藤氏他2名):昭和61年9月21日~10月31日
- ④第2次事前調査団(阿部団長他3名):昭和62年4月5日~4月18日
- ⑤実施協議調査団(井口団長他3名):昭和62年6月30日~7月10日

## 2-2 トルコ側実施体制

- (1) ツヅラ職業技術訓練高校プロジェクトは、同校に電気・電子・コンピュータ科学の3コースを新設しこれに協力する形で実施される。プロジェクトの実施責任者はツヅラ校長、総括責任者は教育・青少年・スポーツ省に属する職業技術教育局長となる。「ト」側の要員配置体制としては、協力期間内に最低限電気11人、電子11人、コンピュータ科学9人(計31人)のインストラクターが配置される予定であり、事務職員についてもR/D案中の要員配置表に沿って人員が配置される。
- (2) 合同委員会(Joint Committee)は、プロジェクトの総括責任者である職業技術教育局長を議長としプロジェクトの基本方針、実施状況、実施上の問題点等につき審議・評価を行う機関として設置される。委員会のメンバーとして日本側、「ト」側プロジェクト関係者に加えて、在トルコ大使館代表者がオブザーバーとして参加する。委員会の機能については今後両サイドで協議の上、明確な限定を行う。

## 2-3 予 算

教育・青少年・スポーツ省職業技術教育局予算から必要経費が確保される。1987年度のツヅラ職業技術高校に対する予算として43億9700万トルコリラが配付された。

1988年度予算の決定に際しては、本プロジェクトを円滑に実施するための建物改修工事に対する特別予算措置が考慮される見込みである。

## 2-4 建物建設の進捗状況

校舎の新築は予算上の制約から困難であるため、「ト」側としては既存建物内部(金属コース実習場)の改修によりスペースを確保する方針であり、現在コンピュータセクションを除く実習場については1987年12月、コンピュータ実習場については1988年9月までの竣工を目途に改修工事が進められている。尚、日本人専門家の部屋については、1987年10月の専門家到着時まで管理棟内に設けられる予定である。

## 2-5 日本側投入計画

### (1) 専門家派遣

長期専門家としてチーフ・アドバイザー、調整員及び各科専門家3名の合計5名を1987年10月から派遣予定。短期専門家は状況に応じて必要数派遣する。

### (2) 供与機材

機材は分割購送とし、第一陣の送付は遅くとも1987年3月頃となる見込。現在A-4フォームの早期提出を「ト」側に督促中。

### (3) カウンターパート(C/P)の日本研修

研修期間は技術研修6ヶ月プラス日本語研修とする。受入の規模は、1987年度2名、1988年～1991年(協力期間中)は各年度3名ずつの合計14名とする。コース別の内訳は、1987年度が電気・電子コース各1名、それ以降は各コースから1名ずつとする。



### 3. 討議議事録 (R/D) の交渉経緯及び調査・協議結果

#### 3-1 交渉経緯

実施協議は本調査団がトルコ側に提示した当方R/D案、ミニッツ案、暫定実施計画書 (T.S.I. : Tentative Schedule of Implementation)案及び質問紙に従って、トルコ側関係者と協議を行った。協議の結果、表現等若干の修正を除き、トルコ側は当方案に同意し、右とりまとめ、当方井口団長とトルコ側セズギン教育・青少年・スポーツ省次官補との間で、R/Dミニッツ及びT.S.I.に署名を了した。

交渉経緯の概要は次のとおりである。

- 第1日目：7/2(木) 教育省にてR/D(案)変更点の説明  
教育省、ツヅラ校の予算実績等に関する日本側質問状の提出
- 第2日目：7/3(金) プロジェクトサイト(ツヅラ職業技術高校)視察  
工事進捗状況視察及びツヅラ校長他関係者との打合せ
- 第3日目：7/4(土) ツヅラ校建物改修レイアウト(案)作成
- 第4日目：7/5(日) 団内打合せ、資料整理
- 第5日目：7/6(月) 教育省にてR/D(案)、TSI(案)の協議  
ツヅラ校改修計画について「ト」側担当者と打合せ
- 第6日目：7/7(火) 教育省にてR/D(案)、TSI(案)の内容、文言について検討結果すり合せ  
同省にてR/D、TSI、ミニッツのタイピング  
セズギン次官補の部屋でR/D、TSI、ミニッツ署名

#### 3-2 調査・協議結果

No	調査・協議事項	対応方針	協議結果
1	正式名称	(和)ツヅラ職業技術訓練高校プロジェクト (英) Istanbul -Tuzla Vocational and Technical High School Project	左記の通り。
2	R/D署名者	本プロジェクトの総括責任者である教育・青少年・スポーツ省次官補または実施責任者である職業技術教育局長とする。	トルコ側教育・青少年・スポーツ省セズギン次官補と日本側井口調査団長との間で署名。
3	R/D発行日	昭和62年10月1日とする。	左記の通り。
4	協力期間	昭和62年10月1日より5年間とする。	左記の通り。
5	教育コース内容 (1) コース名	Vocational High School Course Electrical (電気) Electronics (電子)	左記の通り。

No	調査・協議事項	対 応 方 針	協 議 結 果
6	<p>(2) 対象者</p> <p>(3) 期 間</p> <p>(4) 生徒数</p> <p>コース開講時期</p> <p>長期専門家の派遣数及び派遣計画</p> <p>短期専門家の派遣数及び派遣計画</p> <p>C/Pの資格、人数、役割及び他職員の配置計画</p>	<p>Technical High School Course Electrical (電気) Electronics (電子) Computer Science (コンピュータ科学)</p> <p>Adult-Training (成人教育)及び Inservice Training (再訓練)については、両コースの基本計画が定まった段階で、協力範囲を協議のうえ決定する旨ミニッツに盛り込む。</p> <p>中学卒業生(8年間修学終了者)</p> <p>Vocational High School: 3年間コース 40分/1レッスン47時間/週</p> <p>Technical High School: 4年間コース 1,500時間/年</p> <p>240名/年 (Technical High Schoolの4年次は120名)</p> <p>1988年9月(予定)</p> <p>チーフアドバイザー、調整員及び各科専門家3人の計5人を62年10月から派遣予定。</p> <p>必要に応じて派遣</p> <p>(1) 資格: 大学卒業生で実習担当教師として実務経験3年以上かつ十分な英語能力を有する者を配置することをミニッツにて再確認する。</p> <p>(2) 人数: 日本人専門家着任時(10月)に4名以上の実習担当教師が配置されること、さらにコース開講後は逐年必要人数が増員されることを確認するとともに、R/D</p>	<p>両コースに対する日本側の協力内容については、「ト」側と協議の上決定する旨、ミニッツに盛り込んだ。</p> <p>左記の通り。</p> <p>左記の通り。</p> <p>左記の通り。</p> <p>左記の通り。</p> <p>左記の通り。</p> <p>左記の通り。</p> <p>左記の通り。</p> <p>C/Pの実務経験の内容については、職業技術訓練の分野に限定する旨、ミニッツに盛り込んだ。さらにコンピュータ科学コースのC/Pについては工業数学(電気数学)の知識が必要であることを「ト」側に説明、「ト」側がこのコースについては工学部系大学卒業後、約1年間のコンピュータ関係養成コースを修了した者を配置することを確認した。</p> <p>左記の通り。</p> <p>C/Pの最低必要人数として、「ト」側は少くとも電気(11人)、</p>



No	調査・協議事項	対 応 方 針	協 議 結 果
10	C/P の日本研修	<p>の ANNEX IV-(3) に分野毎の最低必要人数を、また TSI に年度ごとの採用計画を示す。</p> <p>(3) 他職員の配置計画：R/D (案) 中のトルコ側 C/P, スタッフの表について、自国の学校制度で認められている職種、人数に改めて欲しいとの「ト」側の要望に基づき、R/D (案) を変更する。</p> <p>本年度 (62 年度) の受入は電気・電子 2 名予定とし、研修期間は技術研修 6 ヶ月プラス日本語研修とする。プロジェクト協力期間中、日本側は毎年 3 名の C/P を受け入れることとし、これを TSI に表示する。</p>	<p>電子 (11 人)、コンピュータ科学 (9 人) の計 31 人を配置す 左記の通り。</p> <p>「ト」側は、それぞれ職種に具体的に何人の事務職員を配置するかについては明言しなかったが、プロジェクト運営上必要な人数を配置することを約した。</p> <p>左記の通り。</p> <p>C/P 受入は、昭和 62 年度 2 名、昭和 63 年度～66 年度 (協力期間中) 各 3 名の合計 14 名とする。コース別内訳は、62 年度電気・電子各 1 名、それ以降は各コースから 1 名ずつとする。また期力期間は、昭和 62 年 10 月 1 日からとするが、C/P 研修については、所定の条件が整えば昭和 62 年 9 月から受入可能であることを「ト」側に説明、A-2, A-3 フォームの早期提出を「ト」側に要請した。</p>
11	供与機材 (1) 購送スケジュール	<p>機材は分割購送とし、第一陣の送付は 87 年会計年度の終りまでに完了するものとする。尚、機材の選定、仕様の作成時期については今後協議を続ける必要がある。</p>	<p>左記の通り。</p> <p>第一陣の到着は遅くとも昭和 63 年 3 月頃となる見込みであることを「ト」側に説明するとともに、A-4 フォームの早期提出を督促。</p>
12	(2) コンサイニ-及び荷揚港 運営委員会	<p>ツツラ職業技術訓練高校校長 (コンサイニ-) 及びイスタンブール港 (荷揚港) であることを再確認する。</p> <p>(1) Joint Committee を設け、議長を職業技術教育局長とする。</p> <p>(2) 「ト」側からはツツラ校長、学科長、教育省の代表者他が参加する。</p> <p>(3) 「日」側からはチーフ・アドバイザー、調整員、専門家等他</p>	<p>左記の通り。</p> <p>(4) に関し、在トルコ日本大使館の意向を打診した上、Joint Committee には、大使館代表者がオブザーバーとして参加す</p>

No	調査・協議事項	対 応 方 針	協 議 結 果
13	「ト」側予算措置	<p>が参加。</p> <p>(4) 大使館もしくは総領事館員はオブザーバーとして参加出来るものとし、この件について大使館の意向を確認する。</p> <p>教育・青少年・スポーツ省職業技術教育関係予算の現在までの実績、10月以降の見込みにつき、費目別の詳細及び本プロジェクトに関する予算の流れを再確認し、加えて円滑な予算措置につきミニッツに含める。</p>	<p>ることで「ト」側と合意。さらに Committee の機能については両サイドで協議、明確な限定を行うこと、開催場所はアンカラ、イスタンブールのいずれかとする。合意した。</p> <p>教育・青少年・スポーツ省関係予算及びツツラ職業技術高校予算について、過去3年間の予算実績（費目別）を確認。「ト」側は1987年度予算として43億9,700万トルコリラをツツラ校に配布。1988年度予算については、建物改修工事に対する特別予算措置を考慮し、本プロジェクトの円滑な実施を図る。「ト」側の円滑な予算措置についてはミニッツで合意。</p>
14	建物・施設整備	<p>(1) 新コース実施に必要な教室については「ト」側が現在実施中のコース実習場を移転、改修して必要数を確保する。</p> <p>(2) 改修工事について「ト」側が作成中の自案をミッション派遣前に検討し、その結果を「ト」側と本ミッションが協議、「ト」側が配線等必要工事に着手する。</p> <p>(3) 改修工事のスケジュールとして、コンピュータ・セクションを除く実習場については、87年12月までに竣工。コンピュータセクション（天井・床）についても、実施協議ミッションが携行する日本側詳細配線（案）に基づき着工、88年12月までに工事を完了する。</p> <p>(4) 日本人専門家の部屋については、「ト」側が管理棟内に87年10月までに設置する。</p>	<p>(1)左記の通り。「ト」側から金属コース実習場の改修案について具体的説明があった。</p> <p>(2)調査団出発までに「ト」側案を入手出来なかつたため、会議の席上で「ト」側が現地調査（ツツラ校）により、作成した改修案の説明を受けた。建物原図の一部が前々回の長期調査時に提出した日本案（修正前）に基づいて作成されていたため、前回事前調査時提出の案（修正後）を提示して訂正を要請、「ト」側もこれを了解した。</p> <p>(3)コンピュータセクションの床工事については「ト」側がフリーアクセスフロア構造にする方</p>

No	調査・協議事項	対 応 方 針	協 議 結 果
15	専門家特権免除 ・便宜供与等	(1) 専門家及びその家族に対する医療、住宅の無料提供については「ト」側がこれを困難であると言明しているため、R/D(案)から削除する。 (2) 専門家がプロジェクトサイトでの活動に使用するための車については「ト」側が公用車1台を用意することを確認するとともに、内容(ドライバーの有無等)についても確認する。 (3) 専門家の公用旅行に伴う旅費の支給については「ト」側で可能性について検討中であり、これを確認するとともに、同一州内の公用旅行について「ト」側で車を提供する用意があることを確認する。	針であることが分ったため、 「日」側から詳細配線(案)を渡す必要がなくなったが、コンピュータ設置に必要な最低限の場所、UPSの設置場所・寸法及び補強材の必要性、必要な電源容量等について「ト」側設計担当者に説明した。また建物の下り天井及び照明器具関係レイアウトについても「ト」側関係者に説明、協議を行った。 (4)左記の通り。 講師室及び日本人専門家の部屋は管理棟内に、LL教室及び視聴覚室は実習棟内に設けることで「ト」側と合意。 (1)左記の通り。 R/D(案)からは削除するものの、「ト」側は今後も引き続き無料提供の実現に向けての努力をする旨を、ミニッツに盛り込んだ。 (2)「ト」側が派遣専門家の通勤に使用可能な運転手付きの公用車を用意することで合意。 (3)公用旅行に伴う旅費の支給については、同一州内に限り「ト」側が負担することで合意。
16	そ の 他	(1) A-1, A-2, A-3及びA-4フォームの早期提出を再度督促する。 (2) スペアパーツ及び消耗品について「ト」側で調達可能なものをチェックするため、第二次事前調査団が提出していたリストに対する解答を求めらる。 (3) 同様に、工具についても「ト」側で調達可能なものを調べるため、「ト」側に提出済のリストに対する解答を求めらる。	(1)現在実施中の手続きを早めることを「ト」側が約束。 (2), (3)に関しても、現在教育省内で作業中とのことであったが、これについては、本プロジェクトのカリキュラム・機器等を検討してゆく上でも「ト」側の早期解答が必要であることを説明、「ト」側も了解した。

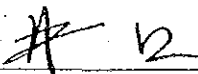
THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
THE REPUBLIC OF TURKEY  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
THE ISTANBUL-TUZLA VOCATIONAL AND TECHNICAL HIGH SCHOOL PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Osamu Iguchi, visited the Republic of Turkey from July 1, 1987 to July 8, 1987 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Istanbul-Tuzla Vocational and Technical High School Project in the Republic of Turkey.

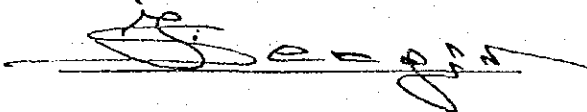
During its stay in the Republic of Turkey, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Turkish authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Ankara,  
7 July, 1987



Mr. Osamu Iguchi  
Leader, Implementation Survey Team  
Japan International Cooperation  
Agency, JAPAN



Dr. S. Ilhan Sezgin  
Assistant Under-Secretary  
Ministry of National Education,  
Youth and Sports,  
the Republic of Turkey

## THE ATTACHED DOCUMENT

### I. TECHNICAL COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Turkey will cooperate with each other in implementing the Istanbul-Tuzla Vocational and Technical High School Project (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of providing vocational and technical training in the fields of Electrical, Electronics and Computer Science and thus contributing to the manpower development of the Republic of Turkey.

The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in ANNEX I.

### II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in ANNEX II through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.
2. The Japanese experts referred to in II.I. above and their families will be granted in the Republic of Turkey the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts of third countries or of international organizations performing similar missions in the Republic of Turkey. And the privileges, exemptions and benefits will include the following:

- (1) Exemption from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad in relation with the implementation of the Project;

- (2) Exemption from import and export duties and any other charges imposed in respect of personal and household effects, including one motor vehicle per family, which may be brought into from abroad or taken out of the Republic of Turkey.

### III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in ANNEX III through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.
2. The Equipment will become the property of the Government of the Republic of Turkey upon being delivered c.i.f. to the Turkish authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in ANNEX II.

### IV. TRAINING OF TURKISH PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Turkish personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.
2. The Government of the Republic of Turkey will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Turkish personnel from technical training

in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. SERVICES OF TURKISH COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Turkey, the Government of the Republic of Turkey will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of Turkish counterpart and administrative personnel as listed in ANNEX IV.
2. The Government of the Republic of Turkey will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in ANNEX II for the effective and successful transfer of technology under the Project.

VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF TURKEY

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Turkey, the Government of the Republic of Turkey will take necessary measures to provide at its own expense:
  - (1) Land, buildings and facilities as listed in ANNEX V;
  - (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;
  - (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within the Republic of Turkey.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Turkey, the Government of the Republic of Turkey will take necessary measures to meet:
  - (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within the Republic of Turkey as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
  - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed on the Equipment in the Republic of Turkey;
  - (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

#### VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The General Director of Vocational and Technical Education, Ministry of National Education, Youth and Sports will bear overall responsibility for the implementation of the Project.
2. The Director of the Istanbul-Tuzla Vocational and Technical High School Project, as the Head of the Project, will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendation and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the Head of the Project, if necessary to the General Director of Vocational and Technical Education.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Turkish counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project, especially on training program and curriculum development.
5. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with



the function and composition as referred to  
in ANNEX VI.

6. The organization chart of the Project is shown in  
ANNEX VII.

#### VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Turkey undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official duties in the Republic of Turkey except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

#### IX. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

#### X. TERM OF TECHNICAL COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from October 1st, 1987. However, there will be a general review by the Joint Committee on the progress of the implementation of the Project during the third year of the cooperation period in order to assess whether the term of cooperation should be modified for the successful implementation of the Project.

## ANNEX I

### 1. MASTER PLAN

#### 1. Objective of the Project

The objective of the Project is to foster qualified technicians in the fields of Electrical, Electronics and Computer Science by providing vocational and technical training.

#### 2. Objective of the Japanese Technical Cooperation

The objective of the Japanese technical cooperation is to assist and advise the Turkish counterpart personnel in conducting training programs shown in Table 1.

The training will be carried out by the Turkish counterpart personnel.

Table I.

1. Vocational High School and Technical High School

COURSES	ENROLLMENT/DURATION				ENTRY REQUIREMENT
	I	II	III	IV	
Electrical	90 (30+30+30)	60 (30+30)	60 (30+30)		Junior High School Graduates
		30	30	30	
Electronics	90 (30+30+30)	60 (30+30)	60 (30+30)		
		30	30	30	
Computer Science	60 (30+30)	60 (30+30)	60 (30+30)	60 (30+30)	
		240	240	120	
Total					

- Note: (1) In the first year, the students of the Electrical, Electronics and Computer Science courses take the same classes.  
 (2) After the completion of the first-year courses, students will be placed into the Vocational High School or the Technical High School depending upon their grades.
2. Adult Education Center
  3. In-Service Training Center

## ANNEX II

### JAPANESE EXPERTS

1. Chief Advisor
2. Coordinator
3. Experts in the fields of Electrical, Electronics and Computer Science
4. Short-term experts will be dispatched, when necessity arises, for the smooth implementation of the Project.

ANNEX III

LIST OF EQUIPMENT

1. Electrical

- (1) Motor-Generator
- (2) Transformer
- (3) Voltage Regulator
- (4) Winding Machine
- (5) Sequence Training Kit
- (6) Others

2. Electronics

- (1) Oscilloscope
- (2) Television Set
- (3) Function Generator
- (4) D.C. Power Supply
- (5) Logic Circuit Trainer
- (6) Others

3. Computer Science

- (1) Digital Circuit Training Board
- (2) Micro Computer Educational Module
- (3) Personal Computer
- (4) Digital Multimeter
- (5) Educational Robot
- (6) Others

ANNEX IV

LIST OF TURKISH COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Director of the Project
2. Deputy Directors of the Project
3. Counterpart Personnel (Minimum required number)
  - (1) Electrical (11)
  - (2) Electronics (11)
  - (3) Computer Science (9)
4. Administrative Personnel
  - (1) Clerks
  - (2) Accountant
  - (3) Storekeeper
  - (4) Typists
  - (5) Gardener
  - (6) Drivers
  - (7) Cooks
  - (8) Boilerman
  - (9) Maintenance Staff
  - (10) Guards

ANNEX V

LAND, BUILDING AND FACILITIES

1. Land for the Istanbul-Tuzla Vocational and Technical High School Project

2. Building and Facilities

(1) Administration Block

- (a) Director's Room
- (b) Deputy Director's Room
- (c) Lecturer's Room
- (d) Chief Advisor's Room
- (e) Coordinator's Room
- (f) Japanese Expert's Room
- (g) Meeting Room
- (h) Photo Copy and Duplication Room
- (i) Administration Room
- (j) Others

(2) Workshop Block

- (a) Class Room
- (b) Preparation Room
- (c) Material Room
- (d) Tools Room
- (e) Drafting Room
- (f) Experiment Laboratory
- (g) Consumer Electronics Workshop
- (h) Electrical/electronics Workshop
- (i) Fabrication Workshop
- (j) House Wiring Workshop
- (k) Computer Operating Room
- (l) Audio Visual Room
- (m) Language Lab
- (n) Others

## ANNEX VI

### JOINT COMMITTEE

#### 1. Function

Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

#### 2. Composition

- (1) Chairman: General Director of Vocational and Technical Education, Ministry of National Education, Youth and Sports

#### (2) Members

##### (a) Turkish side:

- (i) Director of the Project
- (ii) Deputy Director of the Project
- (iii) Heads of the Electrical, Electronics and Computer Science Courses
- (iv) Representative of the Ministry of National Education, Youth and Sports
- (v) Other personnel designated by the chairman

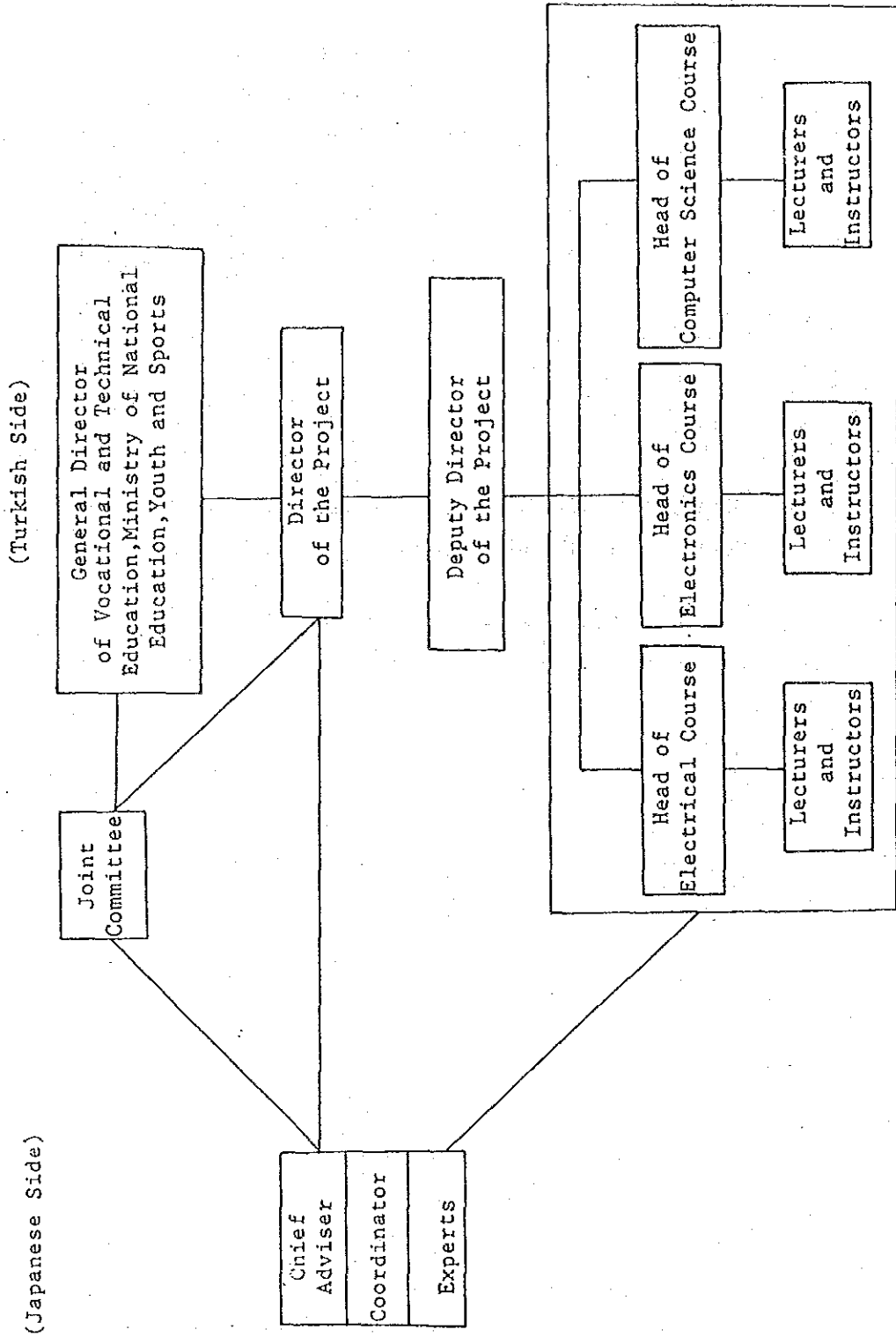
##### (b) Japanese side:



- (i) Chief Advisor
- (ii) Coordinator
- (iii) Experts designated by the Chief Advisor, if necessary.
- (v) Personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary.

Note: Members of the Embassy of Japan, in the Republic of Turkey may attend the Joint Committee as observers.

FUNCTIONAL CHART OF PROJECT



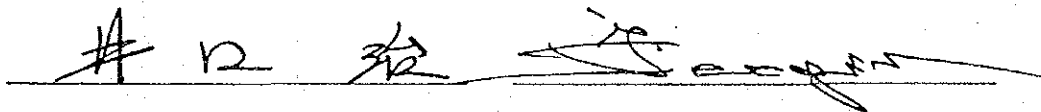
TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR  
THE ISTANBUL-TUZLA VOCATIONAL AND TECHNICAL HIGH SCHOOL PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team and Turkish authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule for the Implementation annexed hereto.

This schedule has been formulated in connection with the Attached Document of the Record of Discussions signed between Mr. Osamu Iguchi, Leader of the Japanese Implementation Survey Team and Mr. S. Ilhan Sezgin, Assistant Under-Secretary, Ministry of National Education, Youth and Sports, on the Japanese technical cooperation for the Istanbul-Tuzla Vocational and Technical High School Project, on the conditions that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides and that the schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of implementation of the Project, thereof.

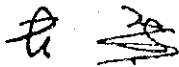
Ankara,

July 7, 1987



Mr. Osamu Iguchi  
Leader,  
Implementation Survey Team  
Japan International Cooperation  
Agency, Japan

Mr. S. Ilhan Sezgin  
Assistant Under-Secretary,  
Ministry of National Education,  
Youth and Sports,  
the Republic of Turkey.



TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

Item	YEAR	1987	1988	1989	1990	1991	1992
Term of Technical Cooperation			October 1				September 30
Operation of Courses							
1. Vocational High School				September			
(1) Electrical							
(2) Electronics							
2. Technical High School				September			
(1) Electrical							
(2) Electronics							
(3) Computer Science							
JAPANESE SIDE							
Dispatch of Japanese Experts							
1. Chief Advisor							
2. Coordinator							
3. Experts in the field of; Electrical, Electronics and Computer Science				October			
4. Short Term Experts							
							(When Necessity Arises)

Item | YEAR | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992

Provision of Equipment | March

Training of Turkish Personnel in Japan | 2 | 3 | 3 | 3 | 3

TURKISH SIDE

Service of Turkish Counterpart

	October						
1. Director	1	3	3	3	3	1	
2. Deputy Director	1	3	3	3	3	1	
3. Lecturers and Instructors							
(a) Electrical							
(Total: 11)							
(b) Electronics							
(Total: 11)							
(c) Computer Science							
(Total: 9)							
4. Administrative Personnel							

Budget for the Implementation of the Project | October

THE MINUTES OF MEETINGS  
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE REPUBLIC OF TURKEY  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
THE ISTANBUL-TUZLA VOCATIONAL AND TECHNICAL HIGH SCHOOL PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") headed by Mr. Osamu Iguchi, and Turkish authorities concerned had a series of discussions and have jointly agreed upon and signed a "Record of Discussions" to establish the basis for technical cooperation for the Istanbul-Tuzla Vocational and Technical High School Project (hereinafter referred to as "the Project").

The following Minutes of Meetings are intended to clarify and specify the issues as described in the Record of Discussions:

1. The Scope of Japanese Technical Cooperation

- (1) Both parties agreed that the scope of Japanese experts' activities do not cover general subjects.
- (2) Both parties agreed that the details of Japanese technical cooperation in the Adult-Training and In-Service Training Courses will be decided by mutual consultation.

2. Qualification of the Turkish Counterpart Personnel

Both parties agreed that the Turkish counterpart personnel will be university graduates with a good command of English and at least three years of teaching experience in vocational and technical training.

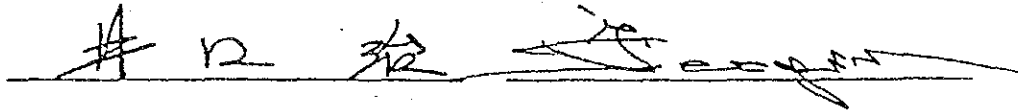
3. Allocation of the budget for the Project

The Turkish party reconfirmed that they will give budgetary support for the smooth and effective implementation of the Project.

4. Accommodation for Japanese Experts

The Turkish party confirmed that they will make necessary efforts to provide suitably furnished accommodation for the Japanese experts.

Ankara,  
July 7, 1987



Mr. Osamu Iguchi  
Leader,  
Implementation Survey Team  
Japan International Cooperation  
Agency, Japan

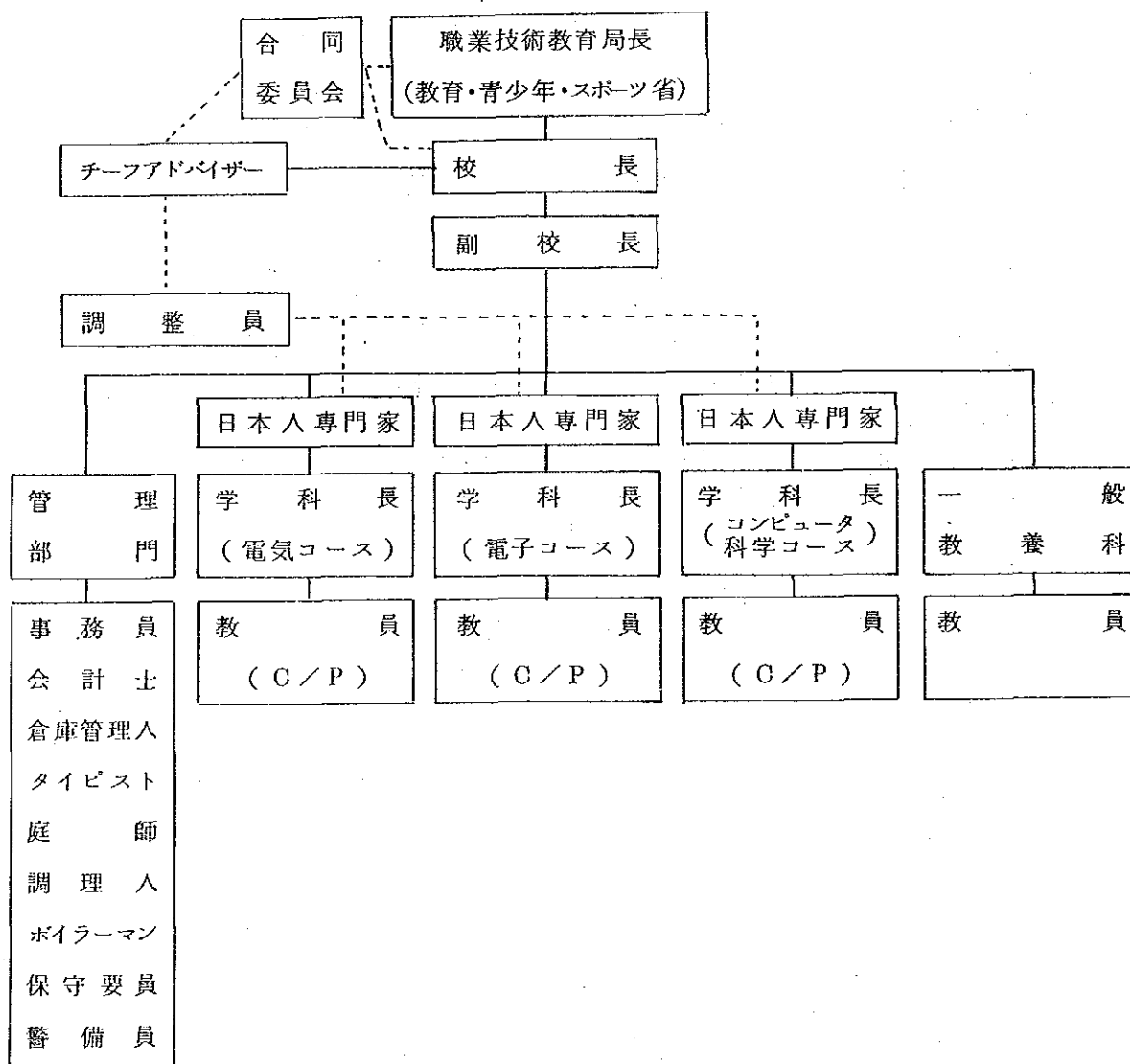
Mr. S. Ilhan Sezgin  
Assistant Under-Secretary,  
Ministry of National Education,  
Youth and Sports,  
the Republic of Turkey.

#### 4. プロジェクトの実施体制及び協議実施上の留意点

##### 4-1 組織

トルコ共和国の職業技術高校については、教育・青少年・スポーツ省内の職業技術教育局が、その予算、人事、施設設備、教育内容、教員研修全てにわたり責任と権限を有しており、同局が本プロジェクトの直接の実施機関、同局局长が総括責任者となる。

ツヅラ職業技術高校には現在、板金科、電気科、自動車科の3コースがあり、同校校長、各科教員、事務職員等を含め、14～15名のスタッフにより運営されている。本プロジェクトは同校に電気・電子・コンピュータ科学の3コースを新設し、これに協力する形で実施される。3コース開講後スタートするツヅラ職業技術訓練高校プロジェクトの組織図は次の通りである。





#### 4-2 予 算

予算は、教育・青少年・スポーツ省職業技術教育局予算の中から必要経費が支出される。1987年度の同局予算は、約520億トルコリラであり、そのうちツツラ職業技術高校には、43億9,700万トルコリラが1987年度予算として配付された。

1988年度の本プロジェクトに対する予算については、職業技術教育局で、プロジェクトを円滑に進行させるための建物改修工事に対する特別予算措置を考慮した上、決定することになる。

教育・青少年・スポーツ省及びツツラ職業技術高校予算実績（過去3年間）は次の通り。

#### 教育・青少年・スポーツ省予算の推移（1985～1987年度）

（単位：千トルコリラ）

年 度	予 算 要 求 額	実 績
1985	580,104,753	465,982,210
1986	9,58,457,207	618,523,532
1987	1,194,358,650	928,604,000

#### ツツラ職業技術高校予算費目別実績（1985～1987年度）

支出科目番号	支 出 費 目	1985年度予算	1986年度予算	1987年度予算
200	旅 費	103,000	—	—
300	サービス調達費	177,000	1,200,000	152,000
400	消 費 材	5,620,700	13,065,000	4,224,000
500	在 庫 品	159,000	245,000	21,000
600	機材・機器・自動車 調 達 費	—	5,500,000	—

図-2：職員配置計画表

1. 所 長
2. 副 所 長
3. 実習担当教官（最低限確保される人数）
  - (1) 電 気（11名）
  - (2) 電 子（11名）
  - (3) コンピュータ科学（9名）
4. 事務管理職員（各々の業務に配置される人数は「ト」側が決定する。）

- (1) 事務員
- (2) 会計士
- (3) 倉庫管理人
- (4) タイピスト
- (5) 庭師
- (6) 運転手
- (7) 調理人
- (8) ボイラーマン
- (9) 保守管理要員
- (10) 警備員

#### 4-3 C/P及びスタッフの配置計画

- (1) トルコ側スタッフ(レクチャラー及びインストラクター)は、逐年増加するクラス数に合わせ5年計画で配置され、最終的には少くとも電気11名、電子11名、コンピュータ科学9名の合計31名を「ト」側が確保する。(図-1参照)
- (2) 一般教養分野担当のインストラクターについては「ト」側が自国の規定に従って、他の職業技術高校との横並びを考えた上配置する。(具体的な配置計画及び人数は明示されず)
- (3) 日本人専門家着任時(1987年10月)に4名以上の「ト」側実習担当教師(C/P)が配置される。
- (4) 「ト」側事務管理系スタッフの配置計画は図-2の通りである。

図-1:トルコ側C/Pの配置計画

年度	1987	1988	1989	1990	1991	1992
機材供与	March					
トルコ側カウンターパート 日本研修	2	3	3	3	3	
トルコ側投入計画						
1. 所長	クラス数 8 16 24 4 28クラス					
2. 副所長						
3. レクチャラー及びインストラクター	Ⓐ	Ⓑ	Ⓒ	Ⓓ	Ⓔ	
(a) 電気(合計:11)	(1)	3(+1)	3	3	1	11
(b) 電子(合計:11)	(1)	3(+1)	3	3	1	11
(c) コンピュータ 科 学(合計:9)		2+1	2	2	2	9
4. 事務管理職員		8(+3)	8	8	4	31
プロジェクト実施予算						

- ㉑…1987年9月より日本研修に派遣予定のトルコ側カウンターパート（電気-1名，電子-1名），日本研修終了後，この2名は1988年㉒にて電気(+1)，電子(+1)担当教官として配属される。尚，コンピュータ科学コースの教官(+1)は，コンピュータ専攻の人間に限定しない。
- ㉒…1988年9月第1期入学生（30名×8クラス）に対し，実習担当教官8名+日本研修用教官3名配置。
- ㉓…1989年第2期生の入学によって増加するクラス数8に対し，さらに実習担当教官8名を配置。㉑で日本研修に派遣された教官3名が帰国し，ティーチング・スタッフに加わると同時に，他の3名が日本研修に参加。
- ㉔…1990年第3期生の入学によって増加するクラス数は8。㉓と同様のローテーションで実習担当教官が配置される。
- ㉕…1991年に増加する4クラスはTechnical High School コースの4年生のクラス数（電気-1，電子-1，コンピュータ-2）であり，これに対し4名の実習担当教官が配置される。

#### 4-4 建物改修計画

ツツラ校建物改修工事に関してはプロジェクトサイトの視察を行い，改修工事の進捗状況をチェックするとともに，トルコ側が現地調査によって作成した改修案，前回ミッションが提出していた日本側案をもとに，今後の改修計画，工事方法等について「ト」側関係者と打合せを行った。

建物改修工事の現状，「ト」側との協議結果は次の通り。

##### (1) 教室

コース開講に伴い逐年必要となる一般教室の数をトルコ側に長期調査団及び第二次事前調査団が提示済であるが，トルコ側より具体的なドラフトの提示，説明がなかった。

- ① 校舎の新築は予算上の制約で困難である。現在の既存建物内部で調整する意向を示した。基本的には，電気・電子棟内に設置するLabo等を含めて充足すれば，比較的実学一体方式の職業技術教育はスムーズに進行できると考えられる。
- ② 金属コース実習場の改修案について「ト」側より具体的な説明があったので，日本側としてこの棟に設置する。AV & LLルーム，製図室の詳細図面を提出し，スペースの確保を依頼した。（別紙-I，Ⅷ参照）

##### (2) 実習場

トルコ側でツツラ校の現地調査を実施し日本側案を参考にして作成したトルコ側案を会議の席上で説明されたが，電気・電子棟の2階部分（電子機器科，コンピュータ科学科）

建物原図が昨年長期調査団が提出したドラフトにフォローして作成されていたため再度第2回事前調査団が提出した図面を提示し、早急に検討する必要がある項目について話し合った。

(日本側)

7月2日(木)の時点で再度第二次事前調査団提示Draft分と一部修正したDraftを提出して、7月6日(月)まで構造上、消防法、トルコ国内の建築基準法等各種基準・規則上問題がないか検討して頂く事を申し入れた。(別紙-IVを提出)

(トルコ側)

- ① コンピュータセクションの床工事についてはフリーアクセスフロア構造にする。  
(Computer Operating Room-2, Programming & I/O interface design, Computer Hardware Room, Industrial Robotic Lab, Development Room)(別紙-V参照)
- ② 実習場の間切り(パーティション)工事を実施する場合は、(別紙-IV)の構造・材質を使用する。

(日本側)

- ① Computer Operating Room(2部屋)の床配線工事については、「ト」側のフリーアクセスフロア使用によりある程度解決されたが、最低必要なスペース(2種類)及びUPS(Uninterruptible Power System)の設置場所、寸法、及び補強材の必要性、必要な電源容量等を提示・説明した。(別紙-IX)

※ UPSの設置RoomについてはComputer Operating Room(2室)、Computer Hardware Room, Programming & I/O interface design Room, 計4ヶ所予定。

- ② 下り天井及び照明器具関係レイアウトについても説明した。(別紙-XI)「ト」側設計担当者は理解した。トルコ側案(別紙-VI, 別紙-VII)を検討したところ、「ト」側としては下り天井は考慮しておらず、概設の天井、照明器具をそのまま使用する方針であった。

これについてはComputer Operating Roomだけでも下り天井にする様「ト」に要求した(Renovation Budgetの関係で検討する)。Tuzlaの建物(既設)を視察してみると実習場内部の配線は全部露出配線で梁り下、壁面を右往左往状態に配線されており、これを撤去して天井を敷設することは不可能であると感じた。(写真参照)

- ③ 各実習室度の配線盤からの詳細な配線施工方法(ACコンセントの数、位置etc)については、今年10月以降日本人専門家が派遣されてから指示する旨を伝えた。

(5) その他

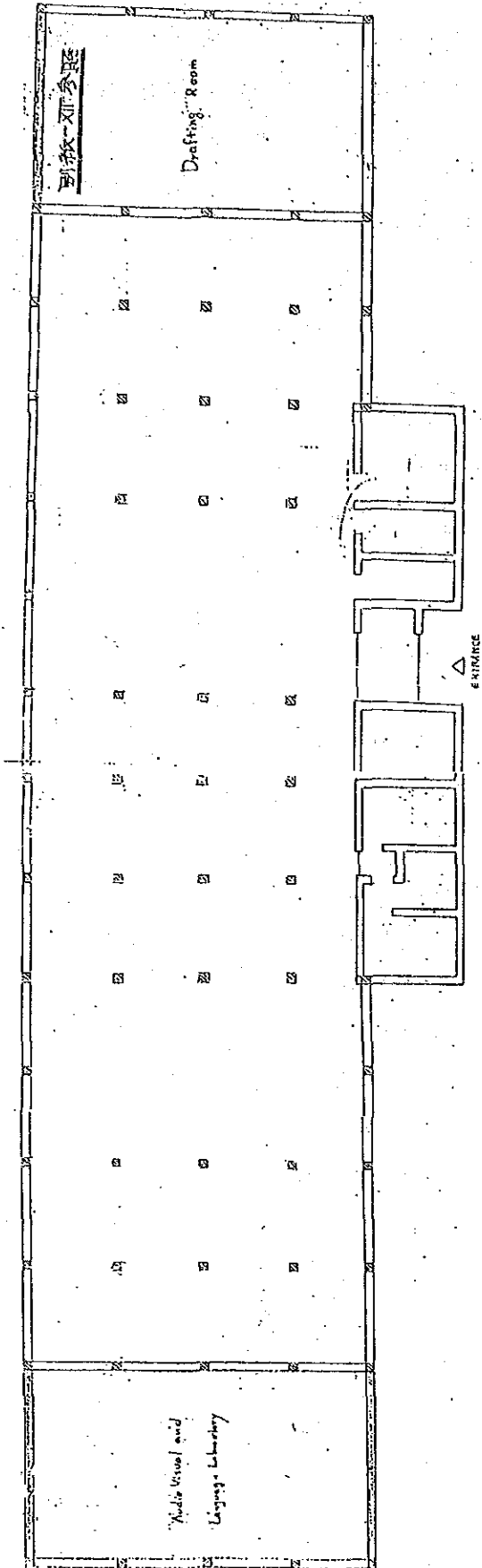
- ① 電子・コンピューターセクションの床を全部20~30cm上げて、表面にプラスチックタイルを張る様「ト」側に要求したが予算上無理である。前記の4ルームのみ考慮する。
- ② 「ト」側設計担当者より間切り用パーティションの構造と施工材料について説明を受け

たが、（別紙－Ⅶ）の様な二重構造の施工は予算上無理であると云う見解があった。

- ③ 今後の「ト」側の予定として日本人専門家の執務室（Japanese Expert Room）を含めて管理棟のレイアウトを具体的に検討し、トルコ側案を作成する。（Chief Advisor's RoomとCoordinators Room の位置について提示した一隣り合せにしてほしいこと、またJapanese Expert Room の位置については、1階でも2階でも可であることを「ト」側に申し入れた。）

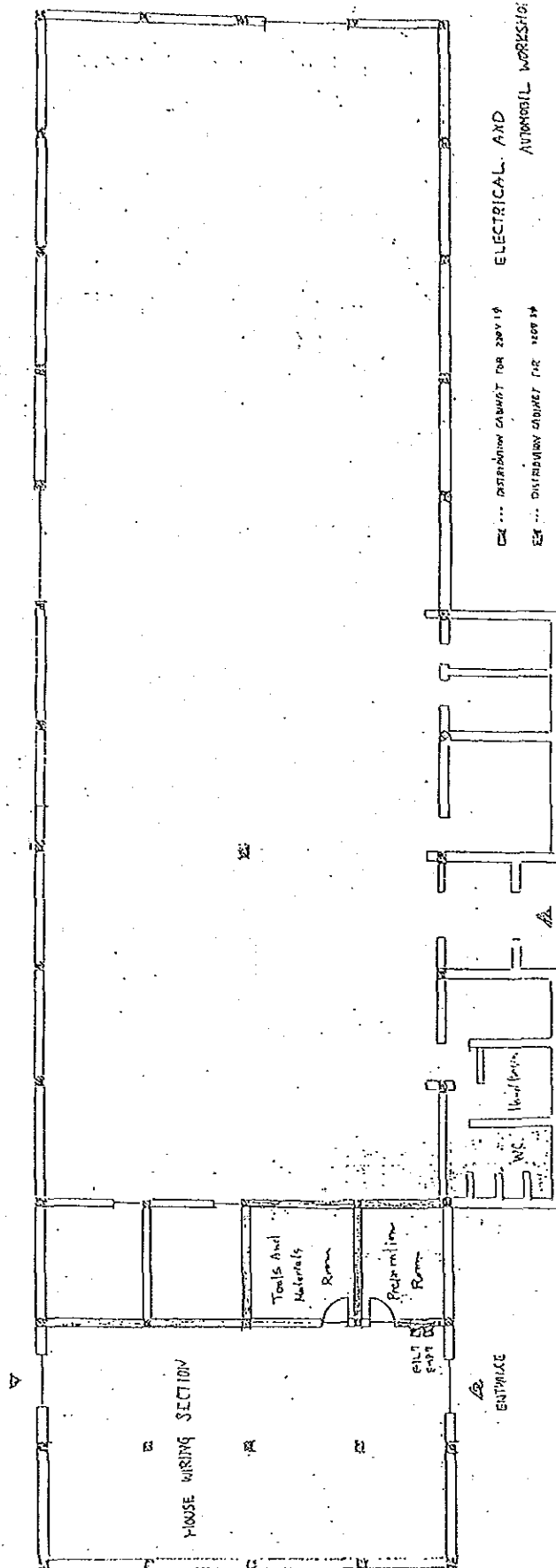
( 別紙 - I )

Metal Work Shop

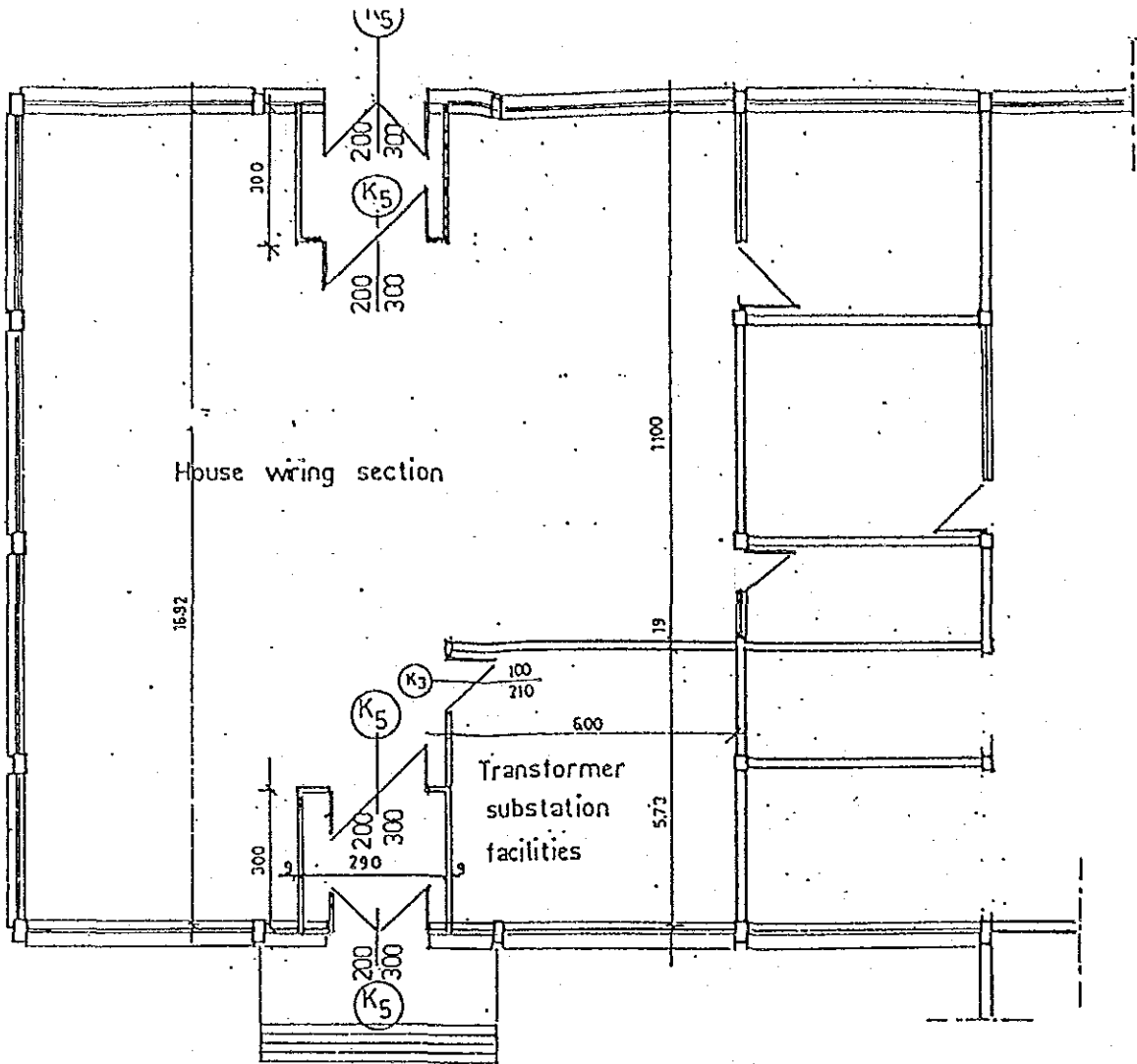


(別紙一Ⅱ)

Automobil Werk Shop



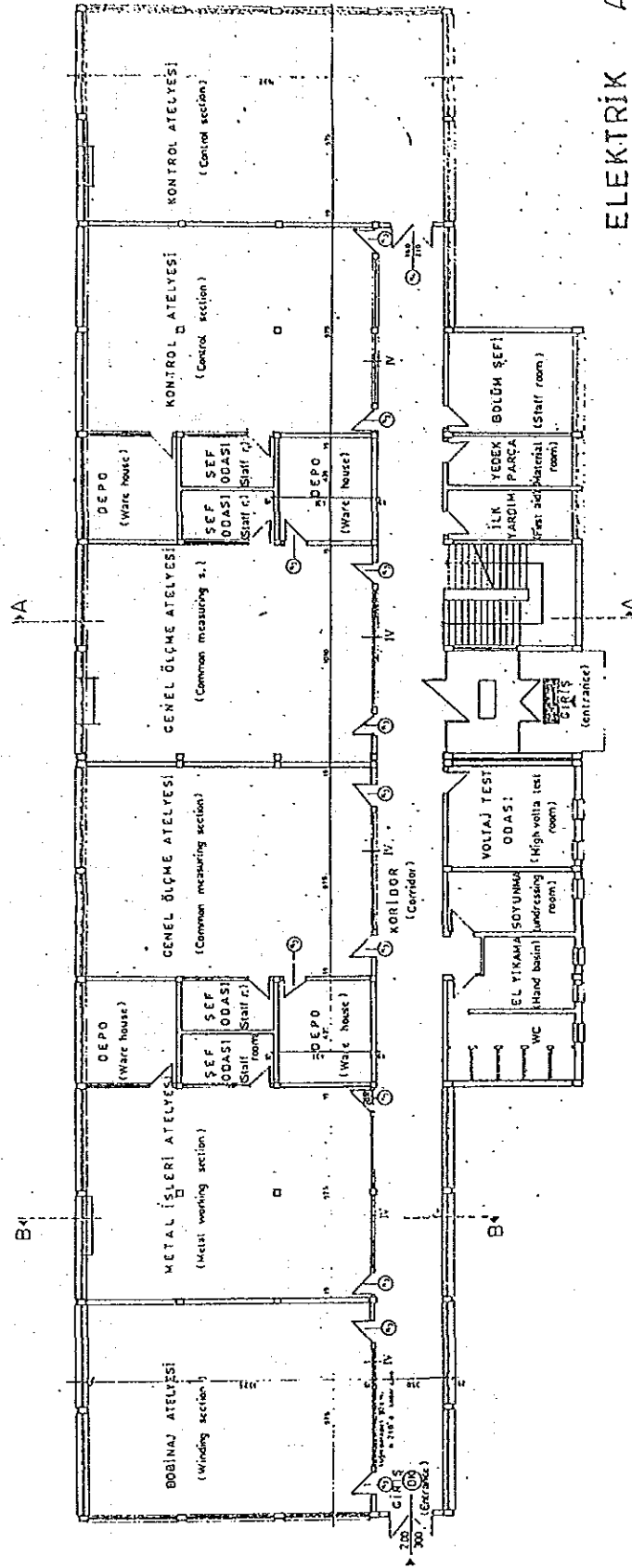
(別紙-Ⅱ')





(別紙一Ⅲ)

Electrical & Electronics Work Shop (1F)



ELEKTRİK ATE

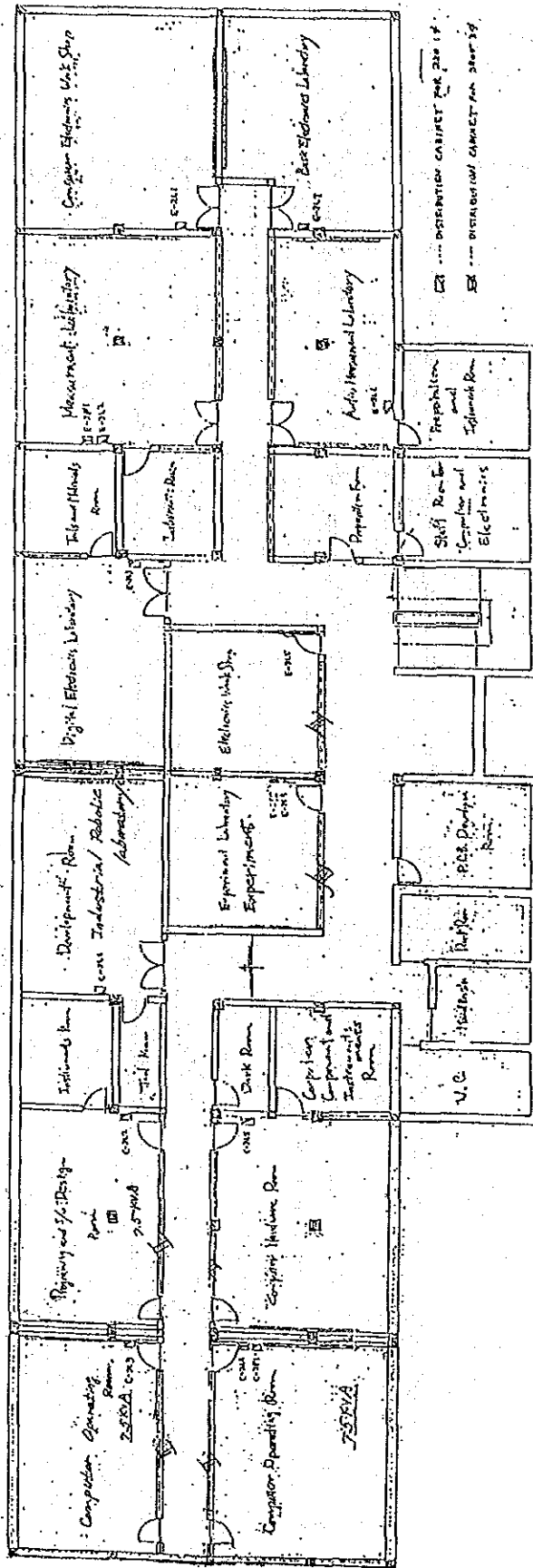
(ELECTRICITY WORK)

Zemin kat

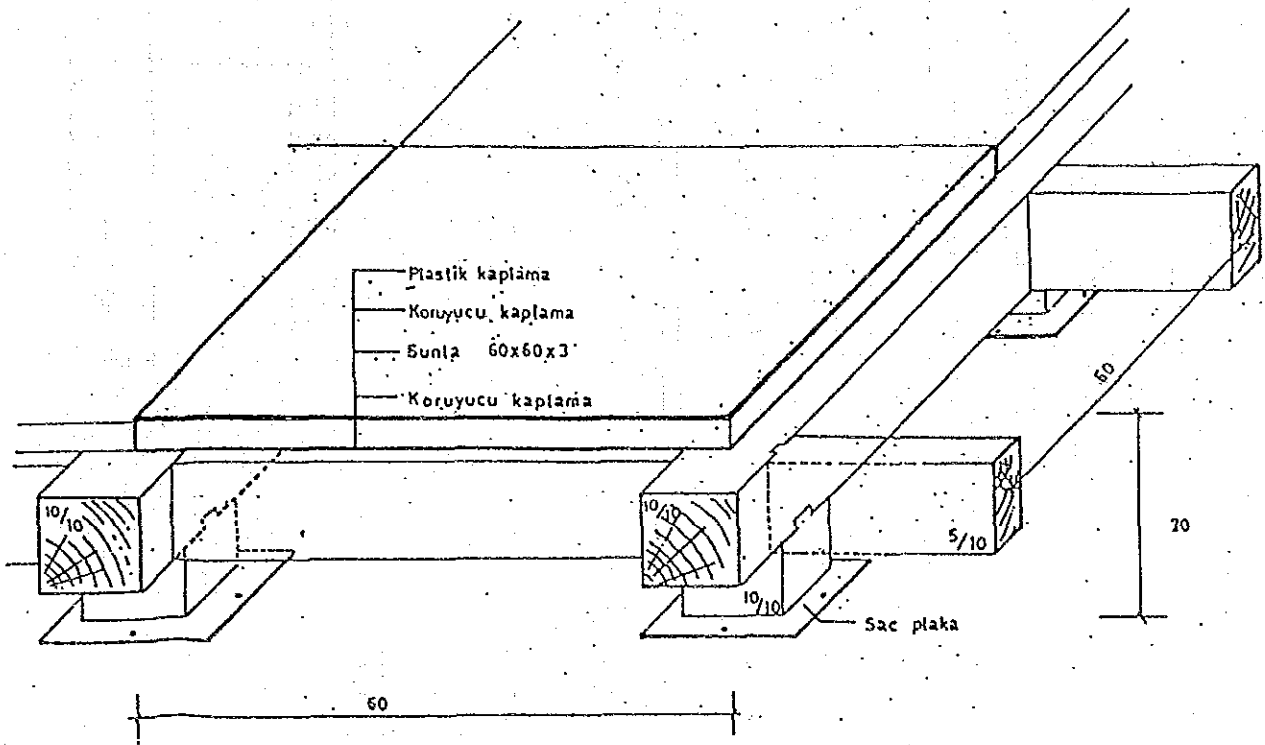
(Ground floor)

(別紙 - N)

Computer & Electronics Work Shop. (ZF)



(別紙-V)

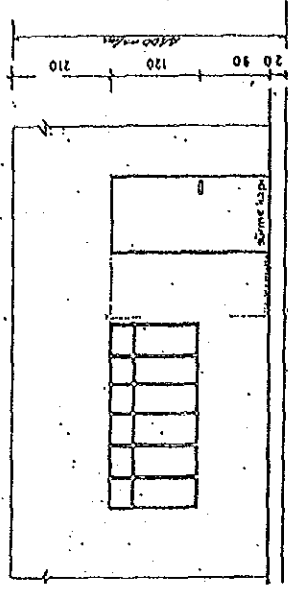


(別紙一Ⅶ)

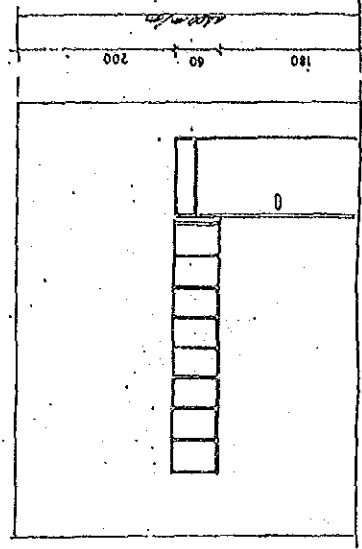
(別紙一Ⅵ)

## BİLGİSAYAR BÖLÜMÜ DÖŞEME YÜKSELTİME DETAYI 1/5

(bu bölümde döşeme tamamen yükseltilecektir.)



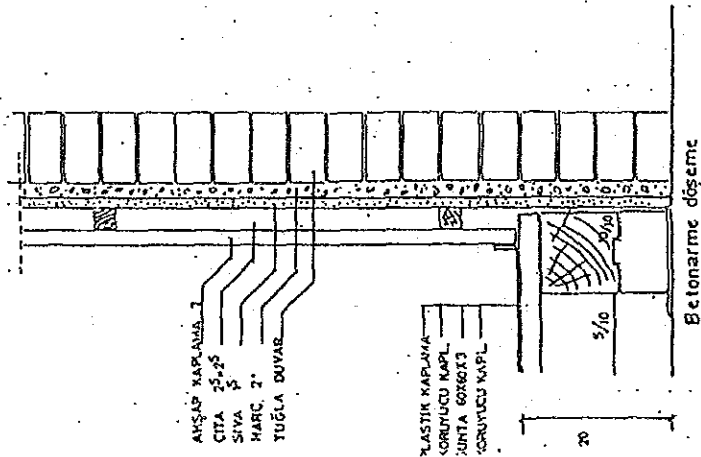
II) yükseltilmiş döşeme - tuğla duvar üstü ahşap kaplama 1/50

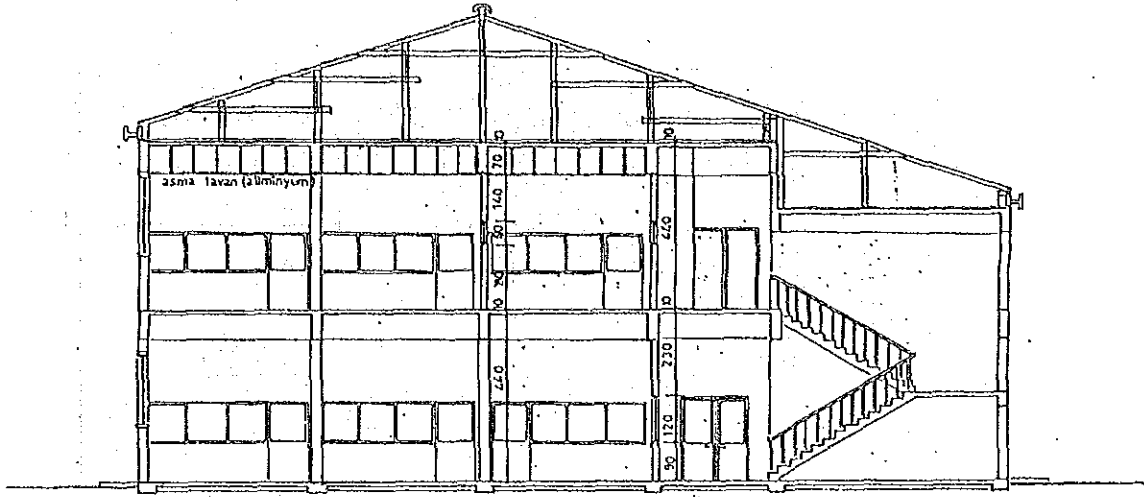


III tuğla duvar

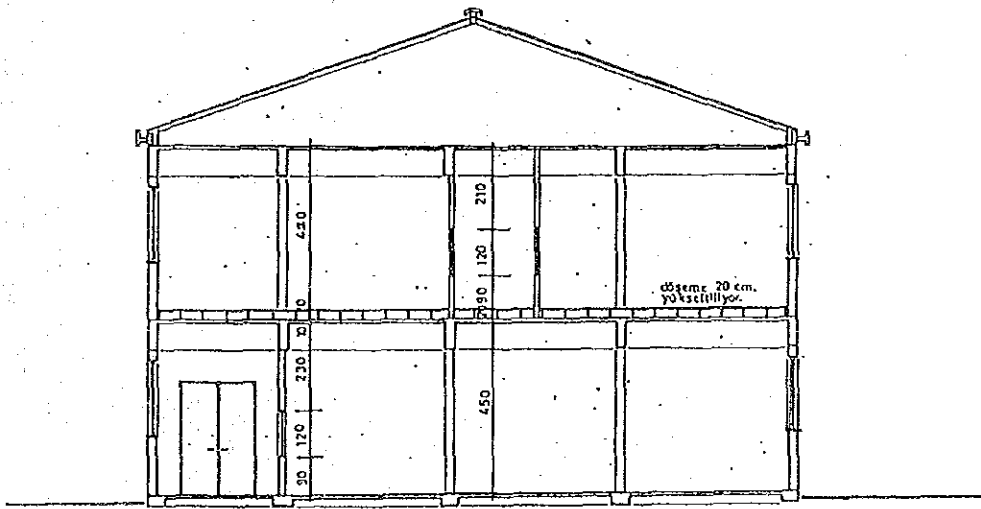
MAPI VE PENCERE DÖRZEMALARI AHŞAP OLACAKTIR.

## BİLGİSAYAR BÖLÜMÜ AHŞAP KAPLAMA DUVAR VE DÖŞEME DETAYI 1/5



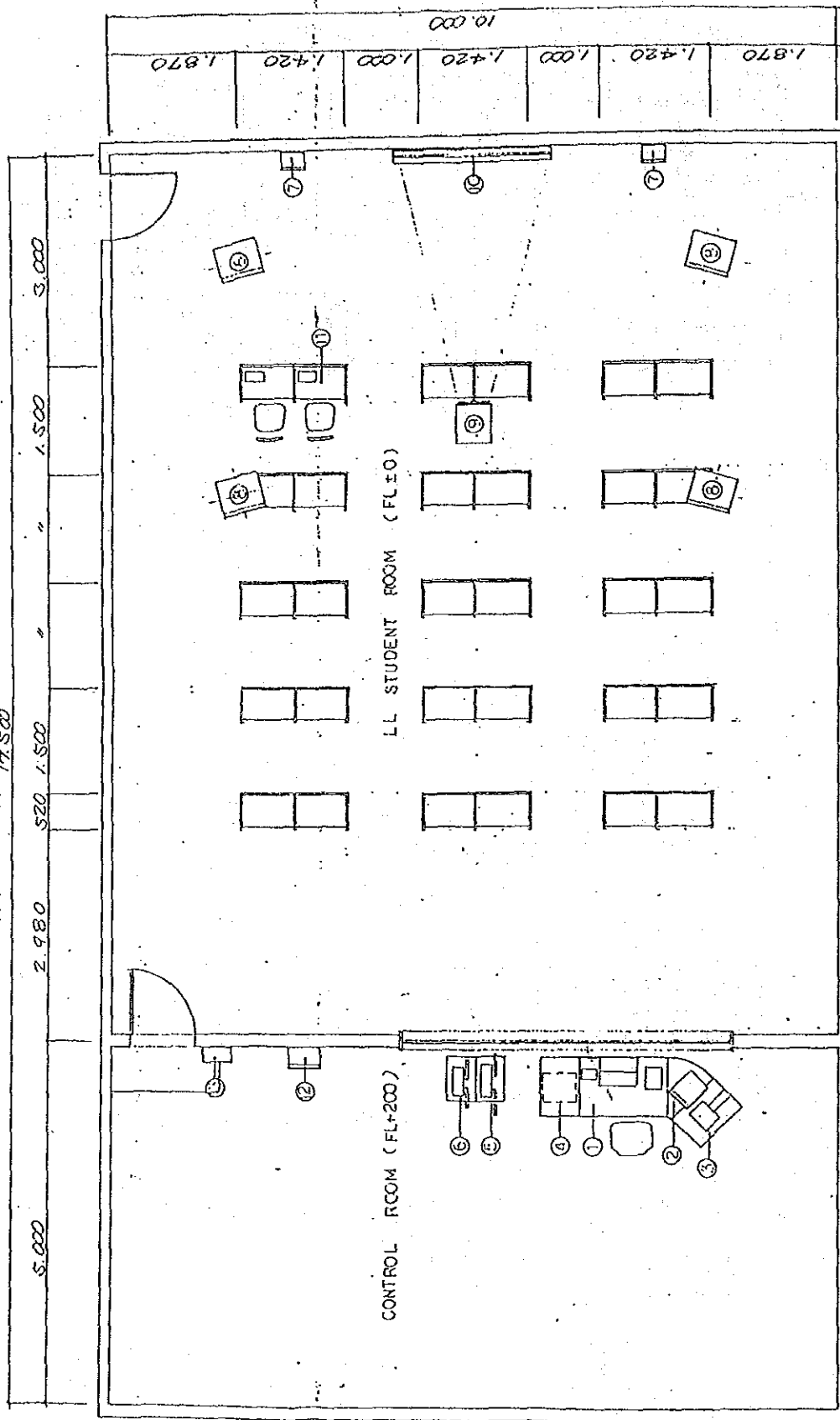


A-A KESİTİ

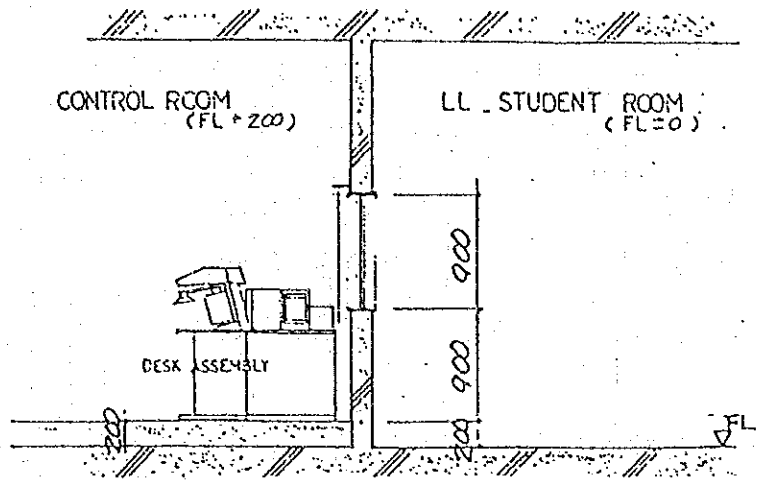


B-B KESİTİ

(別紙一Ⅷ)



FLOOR PLAN : S=1/50



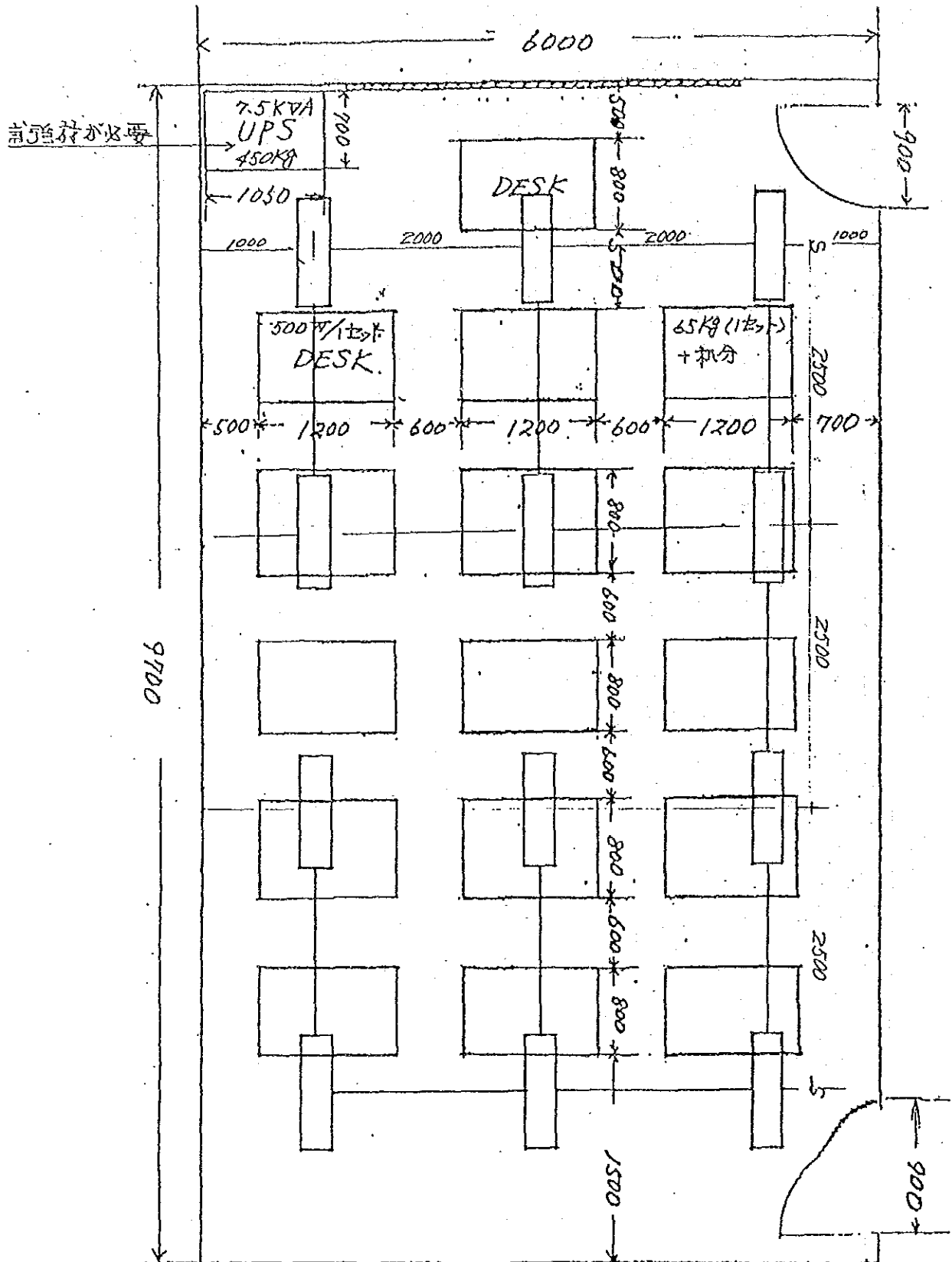
					TITLE
DRAWN BY	PLANNED BY	CHECKED BY	APPROVED BY	SCALE	
				1/50	FLOOR PLAN

ISSUED \_\_\_\_\_ REVISED \_\_\_\_\_

(別紙一Ⅸ)

15名

SCALE 1/50

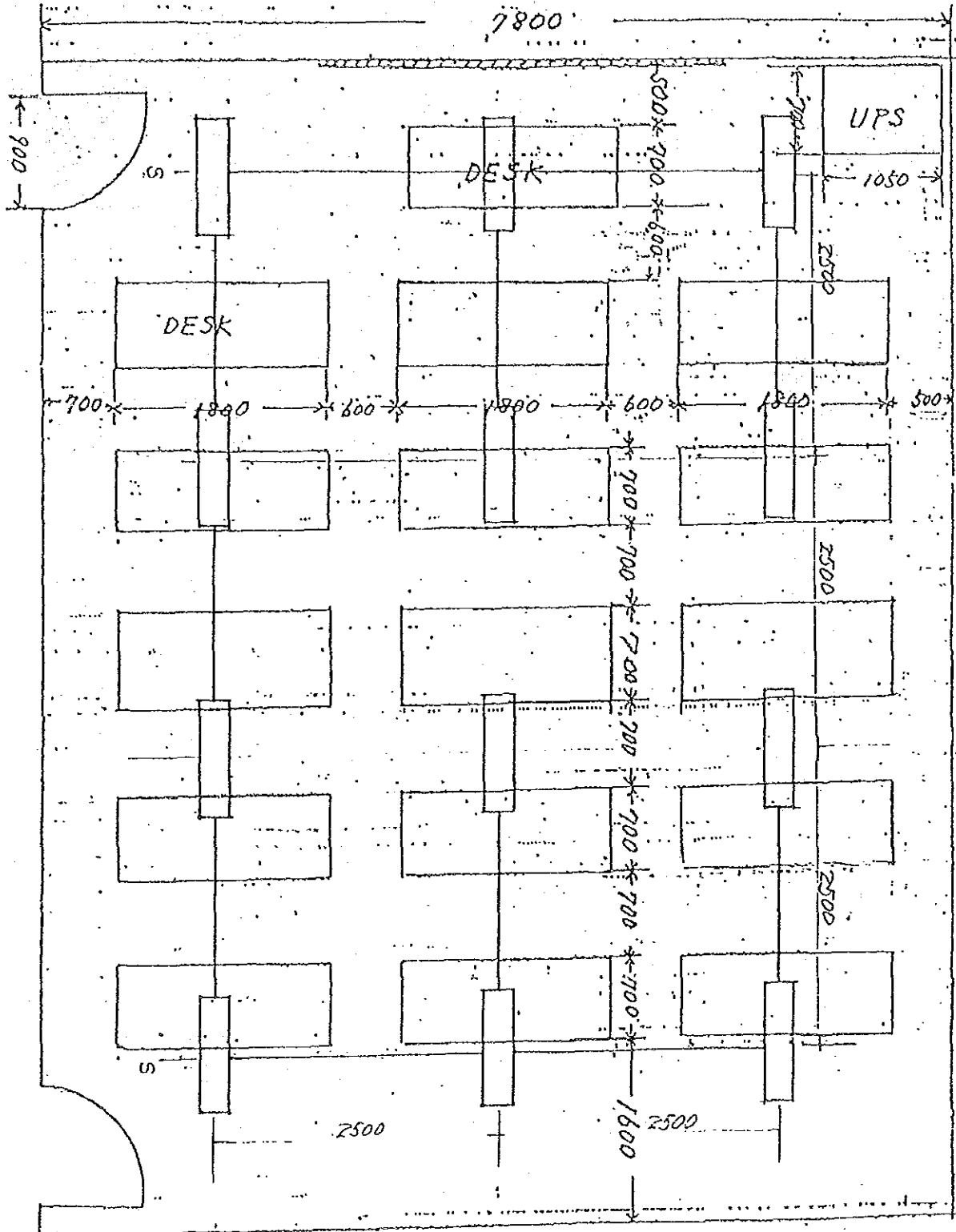




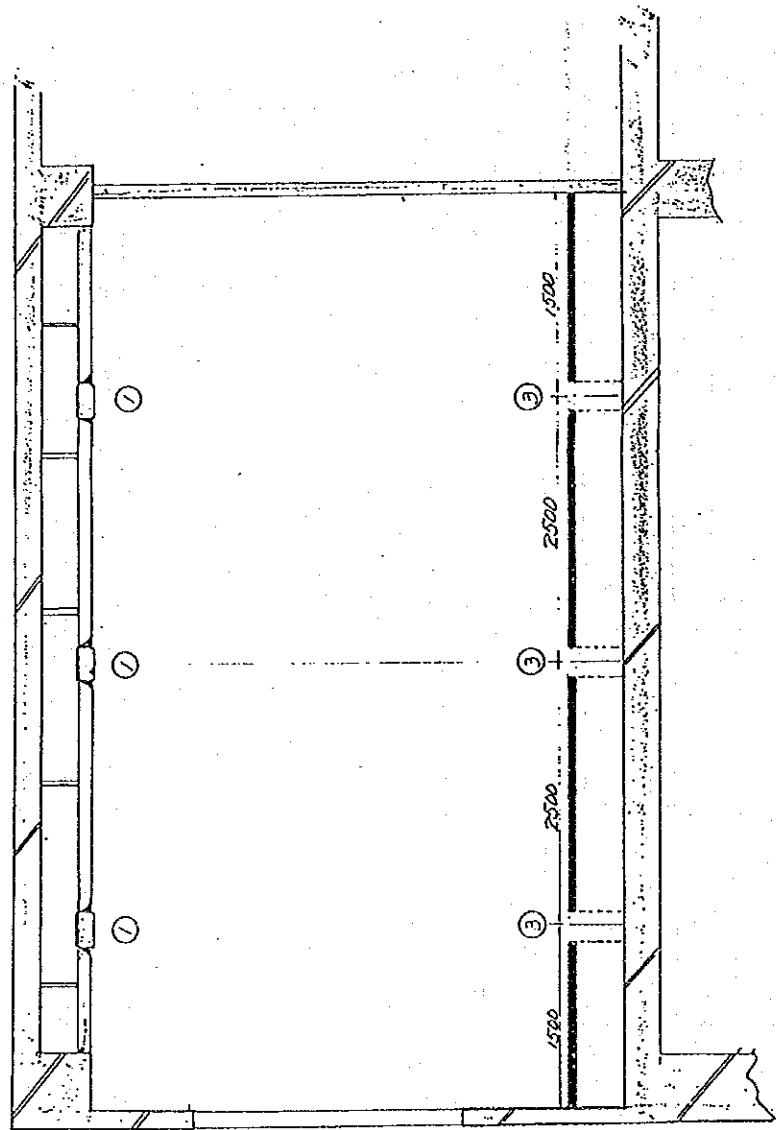
(別紙-X)

30名

SCALE 1/50



(別紙一 XI)



①

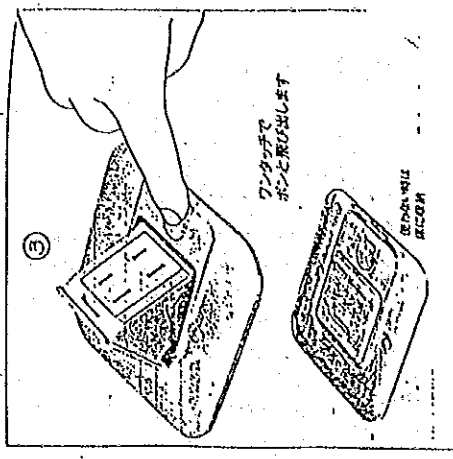
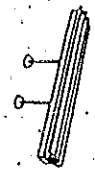
E	平型色型蛍光灯 (下部照明)
E21	FL 20W/21 (PAR1-20W)
E41	FL 40W/41 (PAR1-40W)
E42	FL 40W/42 (PAR1-40W)
E42J	FL 40W/42J (PAR1-40W)



L	平型色型蛍光灯
---	---------

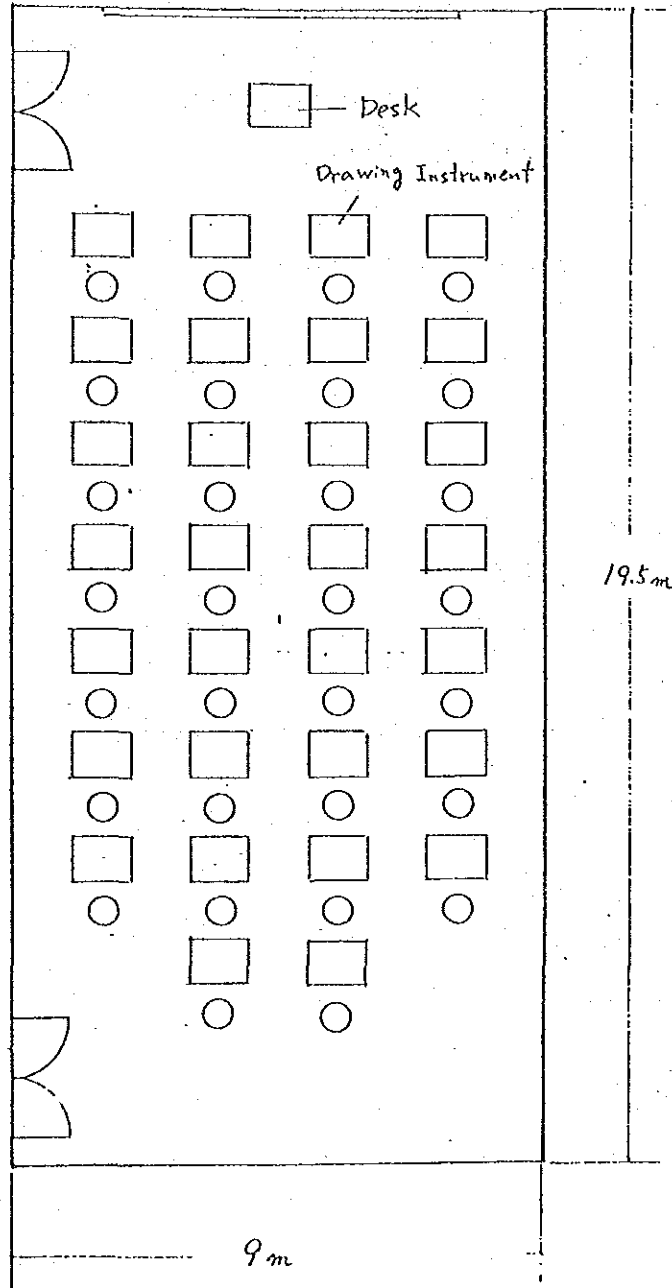
②

C	直付型蛍光灯
W	FL 40W/41 (PAR1-40W)
WII	FL 40W/41 (PAR1-40W)
WIII	FL 40W/41 (PAR1-40W)



(別紙一Ⅻ)

# Drafting Room



Area : More than  $5\text{m}^2$ /student

Light : Above 1600 (lx)

#### 4-5 合同委員会 (JOINT COMMITTEE)

(1) 機能：合同委員会（ジョイント・コミッティー）はプロジェクトの総括責任者である教育・青少年・スポーツ省職業技術教育局長を議長として、少くとも年1回あるいは必要に生じて開催されるものとし、暫定実施計画（TSI）に基づいてプロジェクトの年次計画を作成するとともに、技術移転計画の進捗状況、プロジェクト実施上の問題点等につき協議評価を行う機関とする。その他の機能については日・トルコ両サイドで協議の上、明確な限定を行うものとする。

(2) メンバー構成：委員会の参加者は次の通り。他に在トルコ大使館の代表者がオブザーバーとして参加する。

① 議長：教育・青少年・スポーツ省職業技術教育局

② メンバー

(a) トルコ側：

(i) プロジェクト所長（ツヅラ校校長）

(ii) プロジェクト副所長（ツヅラ校副校長）

(iii) コース学科長（電気・電子・コンピュータ科学）

(iv) 教育省代表者

(v) その他トルコ側関係者（議長により任命）

(b) 日本側：

(i) チーフ・アドバイザー

(ii) 調整員

(iii) 日本人専門家（必要に応じてチーフ・アドバイザーが出席を要請）

(iv) その他JICA関係者（JICAにより派遣，必要に応じて参加）

#### 4-6 Adult-Training（成人教育）及び In-service Training（現職教育）コースの概要

前回ミッション（第2次事前調査団）来「ト」時と同様、上記2コースについての具体的な実施計画（時期・内容等）は、まだ策定されていないとのことであった。ただトルコ側としては、本プロジェクトに係る3コース（電気・電子・コンピュータ科学）の円滑な実施を妨げない範囲で上記コースを実施し、その際日本側からの供与機材も使用したいという希望を持っているところから、「両コースに対する日本側の詳細な協力内容については、日・トルコ両サイドで協議の上決定する」旨の表現をミニッツに盛り込むこととなった。

これらのコースの具体的内容、日本側の協力内容等については、今後JOINT COMMITTEE等で協議、検討されることになろう。

## 5. 技術移転計画及び訓練計画

1987年度第1次分供与機材の現地到着が1988年3月前後になる見込のため、1987年10月に派遣予定の専門家は各々の携行機材について技術移転の緊急性が高い機器等教材を選出、携行する方向で検討している。任国到着後、各専門家はトルコ人カウンターパートに対して技術移転を実施すると共に、1988年9月開校を目ざして長期調査団が作成したカリキュラム・シラバスを充分把握するとともに、各コースごと(別表-2)の年間訓練計画の具体的実施プランを作成する作業を並行して進めなければならない。(各専門家赴任後の活動計画表は別表-3, 4, 5 参照)

専 門 家 氏 名	1988												1989												1990											
	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1																
派 遣 期 間																																				
訓 練 計 画 作 成 ・ 変 更	カリキュラムシラバス把握												年間訓練計画 具体的実施計画 書作成												専門コースの 訓練実施計画 書作成											
供 与 機 材 選 定 ・ 設 置	携行機材の 整理と活用												87第一次分 設置 88 機材選定												88第一次分 設置 89 機材選定											
教 材 作 成 ・ 指 導	教材把握												基礎訓練用 教材作成												2期訓練用 教材作成。 見直し											
カ ウ ン タ ー パ ー ト 派 遣 準 備	87-JICA (2名)												88-JICA (3名)												89-JICA (2名)											
カ ウ ン タ ー パ ー ト 教 育 ・ 指 導	基礎コース(制御、電気測定、機械工作、 電気工作、供与機材取り扱い)																																			
工 場 ・ 施 設 見 学	他教育訓練施設 関連企業 セミナー参加																																			
そ の 他	状況把握												市場調査												計画打合せ チーム 業務 引継											

[ 別 表 - 4 ]

専 門 家 氏 名	1987			1988			1989			1990									
	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
派 遣 期 間																			
訓 練 計 画 作 成 ・ 変 更	1987: カリキュラムシラバス把握 1988: 年間訓練計画 具体的な実施計画書作成 1989: 専門コースの訓練実施計画書作成 1990: 年見直し 年度見直し変更																		
供 与 機 材 選 定 ・ 設 置	1987: 移行機材の整理と活用 1988: 87第一次分 設置, 88 機材選定 1989: 88第一次分 設置 1990: 89機材選定, 89設置																		
教 材 作 成 ・ 指 導	1987: 教材把握 1988: 基礎訓練用 教材作成 1989: 2期訓練用 教材作成, 見直し 1990: 専門コース(3期) 訓練用教材作成, 見直し																		
カ ウ ン タ ー パ ー ト 派 遣 準 備	1987: 87-JICA(2名) 1988: 88-JICA(3名) 1990: 89-JICA(3名)																		
カ ウ ン タ ー パ ー ト 教 育 ・ 指 導	1987: 基礎コース(電子初定) 供与機材取り扱い 1988: 基本電子回路 設計, 組立 1989: ラジオ組立 調整 1990: TVの調整 及び修理																		
工 場 ・ 施 設 見 学	1987: 他教育訓練施設 1988: 隣近企業 セミナー参加																		
そ の 他	1987: 状況把握 1988: 市場調査 1989: 計画打合せ チーム 1990: 業務 引継																		

〔別表-5〕 専門家活動・計画表

専門家氏名	1987			1988												1989												1990											
	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1							
派遣期間																																							
訓練計画作成・変更	カリキュラムシラバス把握 年間訓練計画具体的実施計画書作成 専門コースの訓練実施計画書作成 一年目見直し変更																																						
供与機材選定・設置	移行機材の整理と活用 87第一次分設置, 88機材選定 88第一次分設置 89設置																																						
教材作成・指導	教材把握 基礎訓練用教材作成 2期制専用教材作成, 見直し 専門コース(3期)訓練用教材作成, 見直し																																						
カウンタパート派遣準備	87-JICA(2名) 88-JICA(3名) 89-JICA(3名)																																						
カウンタパート教育・指導	基礎コース(電子工作), 供与機材取り扱い, 関係企業セミナー参加 デジタル・IC回路 マイコン回路 マイコン応用パソコン																																						
工場・施設見学	他教育訓練施設 関連企業セミナー参加																																						
その他の	状況把握 市場調査 計画打合やチーム 業務引継																																						



## 付 属 資 料

資料－1 ツヅラ校建物改修工事関係資料

資料－2 トルコ人カウンターパート日本研修内容

資料－3 トルコ共和国国家予算に対する教育・青少年・スポーツ省  
及び職業技術教育局予算の推移

資料－4 1987年度教育・青少年・スポーツ省予算費目別実績

資料－5 トルコ共和国職業技術教育関係法

資料－6 トルコ共和国における職業技術教育

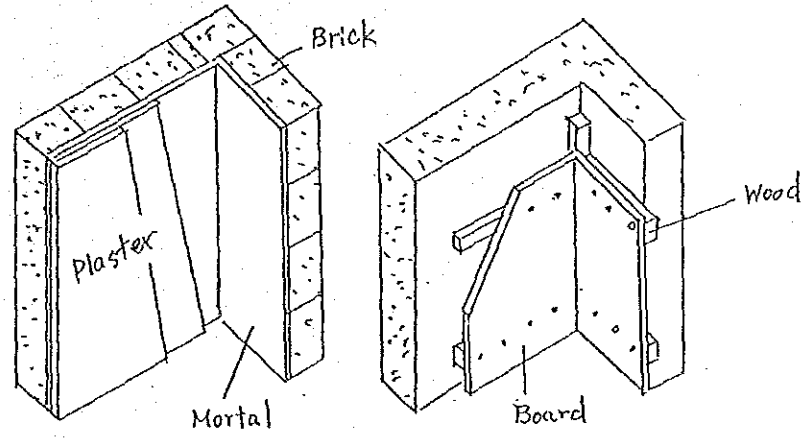


資料 - 1

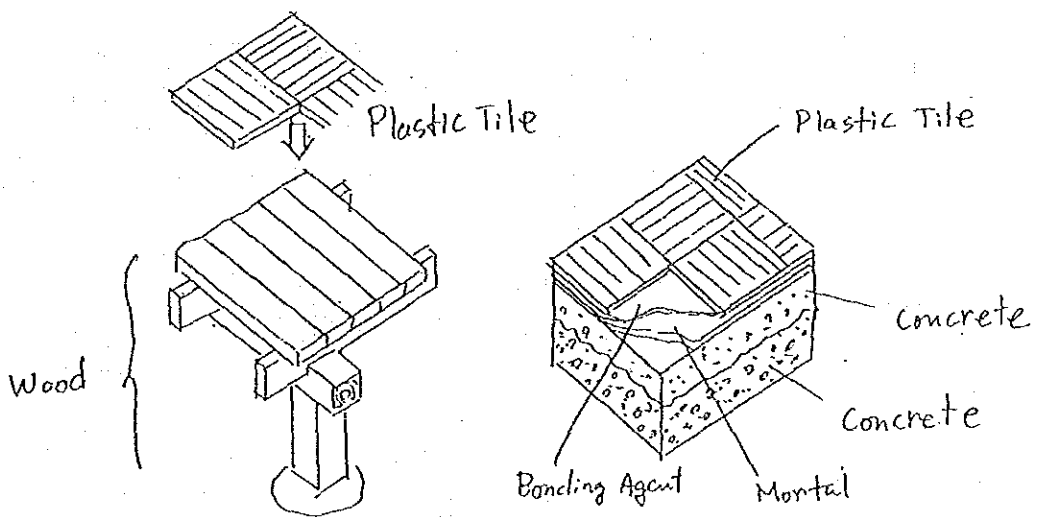
ツヅラ校建物改修工事関係資料

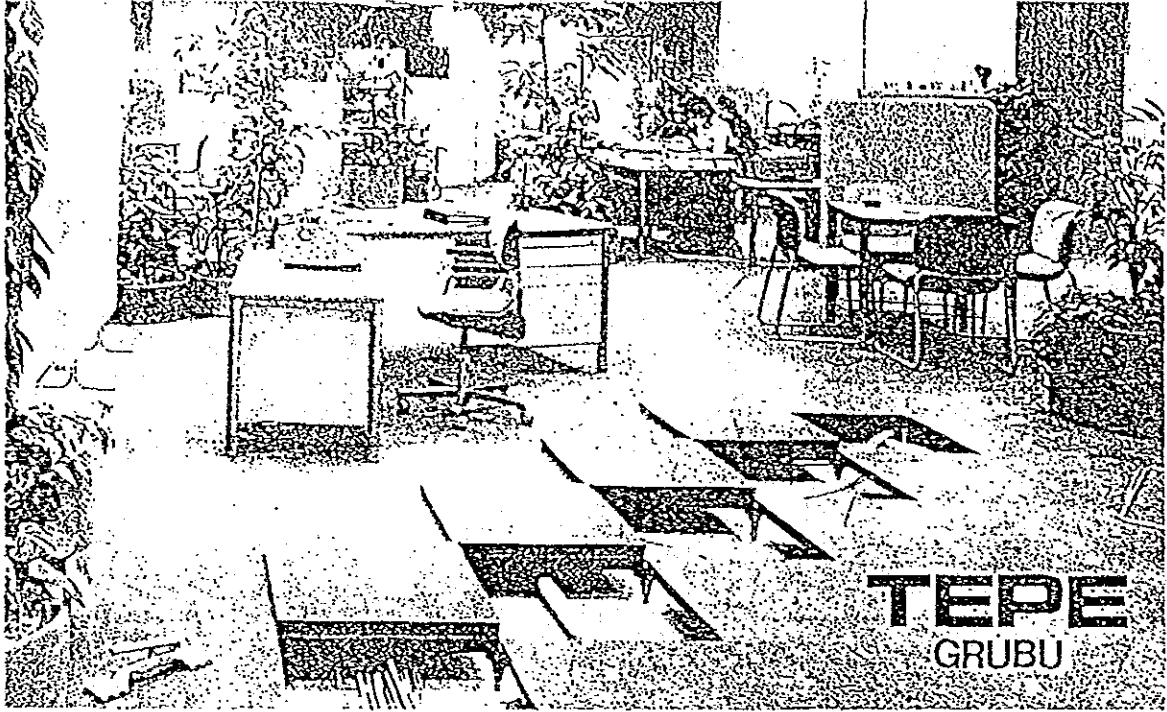


# Partation Wall



# Floor





## bilgisayarınızın sağlıklı yaşamı için

Statik elektrik yüklenmesinden korunması gerekir;  
iletken modüler panellerden oluşan Tepe Yükseltilmiş  
Yer Döşemesi bu konuda kesin çözümdür.

- İnsan ve eşyadaki statik elektrik deşarj edilir.
- Tesisat gizlenerek en kısa yoldan bağlanır.
- Isıtma, havalandırma tabandan yapılır.

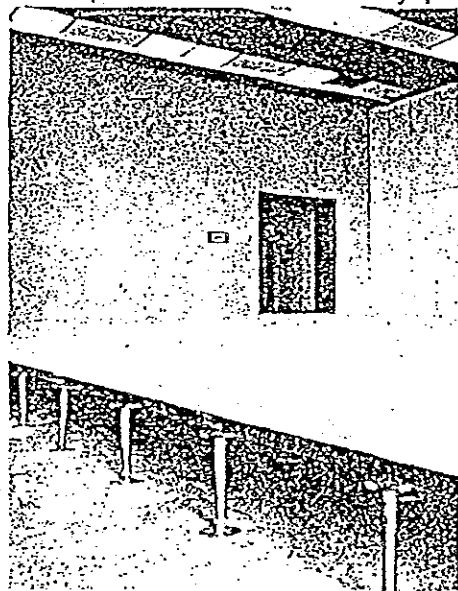
### Kullanıldığı yerler

- Bilgi işlem merkezleri
- Hassas test odaları
- Hastahaneler
- Kontrol merkezleri
- Bankalar
- İşyerleri

### Teknik Özellikleri

Ebat : 600 x 600 mm.  
Kalınlık : 40 mm.  
Ağırlık : 9,5 kg/panel  
Elektriksel  
direnci: min 25 kΩ  
Max 1 MΩ

**TEPE**  
GRUBU



FABRİKA ve GENEL MÜDÜRLÜK  
Karakurtunlar Mah. Beştepe Köyü Yolu No: 5  
Yazma Adresi: P.K. 202 Yenışehir / ANKARA  
Tel: 22 22 90 (6 Hatt) Telex: 43268 (paz tr).

ANKARA BÖLGE MÜDÜRLÜĞÜ  
Mihhatpaşa Cad. 65/2 Tel: 34 13 41 - 33 62 27

MARMAĞA BÖLGE MÜDÜRLÜĞÜ  
Bağdat Cad. 104/5 Kuzunoprak / İSTANBUL  
Tel: 338 42 14 - 330 67 58 Telex: 29385 (epr tr).

EGE BÖLGE MÜDÜRLÜĞÜ  
Cumhuriyet Bulvarı 90/A İZMİR  
Tel: 13 53 68 - 12 13 02

AKDENİZ BÖLGE MÜDÜRLÜĞÜ  
Kenan Evren Bulvarı 141, Sokak, 6 ANTALYA  
Tel: 15 841

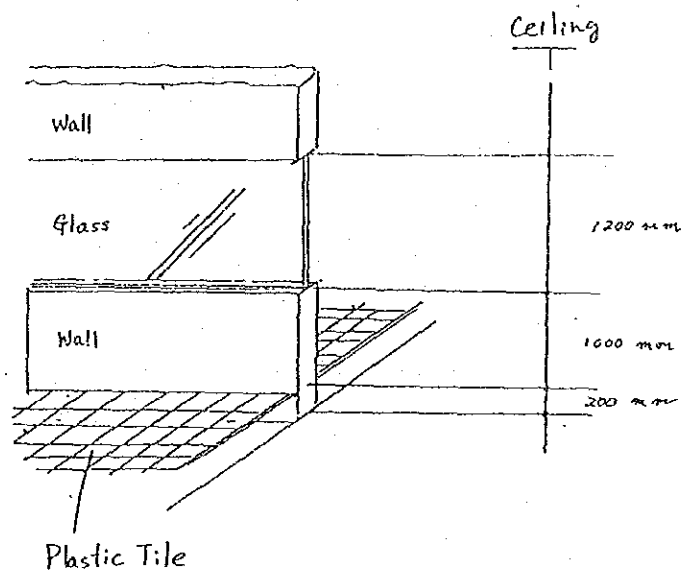
ÇUKUROVA BÖLGE MÜDÜRLÜĞÜ  
Ziya Paşa Bulvarı 154 Açı 28 ADANA  
Tel: 40 374 - 31 254

SUUDİ ARABİSTAN BÜROSU  
Saud International Group  
P.O. Box: 8891 JEDDAH  
Tel: 667 10 41 Telex: 400237 group S.  
667 06 54  
660 29 60

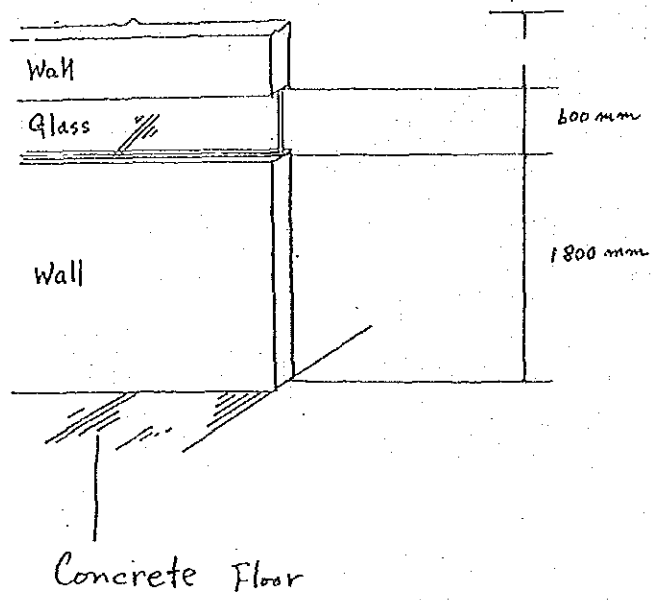
K.K.T.C. BÜROSU  
M Akif Cad. No: 98 LEFKOŞA  
P.K. 353 KIBRIS Tel: (520) 74353  
Telex: 57165

Bilgi için Okuyucu Servis Kartınızı (14) No'yu daire içine alınız.

# Partition Wall (I)

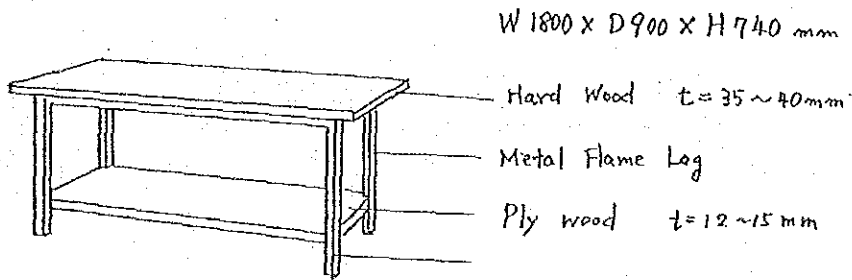


Partition Wall (II)

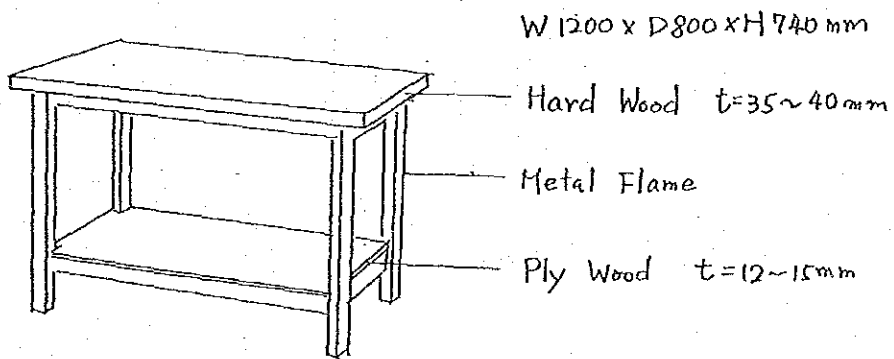


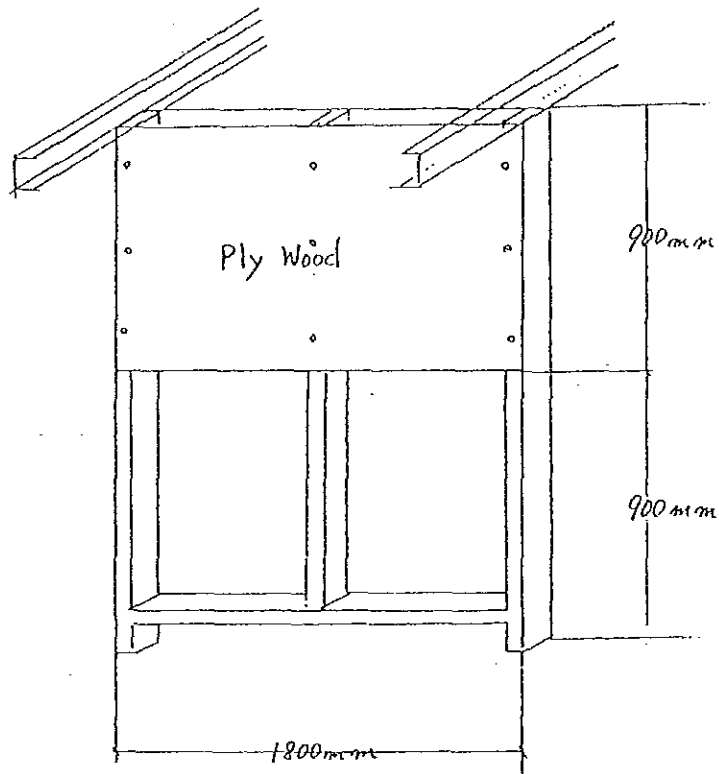


### Work Bench 1



### Work Bench 2





資料－２

トルコ人カウンターパート日本研修内容



トルコ共和国 Counterpart の日本国における研修内容

作成者：佐藤 昭 宏  
(専門分野-電子)

(専門分野-電気)

研 修 科 目	研 修 項 目	研 修 科 目	研 修 項 目
電気工作基本作業	基本作業に関する実技、回路図作成に関する知識、プリント基板作成に関する実技、	電気工作基本作業	左 同
電子計測/半導体素子の使い方	波形計測器の原理と使用方法、デジタル計測器の原理と使用方法、信号発生器の原理と使用方法、各種半導体の特性試験に関する実技、半導体回路の設計に関する知識と実技、半導体実験に関する知識と実技、半導体の良否判定に関する実技、	電子計測/半導体素子の使い方	左 同
電気機器実験	基礎電気実験、変圧器実験、直流電動機実験、直流発電機実験、三相誘導電動機実験、三相同期発電機実験、継電器の特性試験、	デジタルIC/オペアンプ	デジタルICに関する基礎知識、各種デジタルICの機能とその使い方に関する実技/オペアンプの概要制御に関する知識と実技、増幅回路の作成と特性測定、演算回路の作成と特性測定、
有接点シーケンス制御	リレーシーケンス制御に関する基礎知識、制御盤組立作業に関する実技、	電子回路	トランジスタ回路の作成と特性測定、サイリスタ回路の作成と特性測定、
無接点シーケンス制御	ロジックシーケンス制御に関する基礎知識、プログラマブルコントローラの使い方に関する実技、	電子機器組立	電源回路の製作に関する知識、電源回路の製作、
自動制御	自動制御に関する知識、信号の伝達と伝達関数に関する知識と実験、フィードバック制御系の特性に関する知識と実験、	ラジオ・テレビジョン受信機	ラジオ受信機の故障修理に関する知識と実技、テレビジョン受信機の故障修理に関する知識及び実技、

P C の 応 用	自動愈電モデルの制御に関する知識と実技，荷上げリフト装置の制御に関する知識と実技，	マイクロコンピュータ	マイクロコンピュータに関する基礎知識，マイクロコンピュータボードの製作に関する実技，マイクロコンピュータプログラミングに関する基礎知識と演習，プログラミングの応用実務，
パワーエレクトロニクス	電力用半導体素子に関する知識と実験，整流回路に関する知識と実験，チョッパ回路に関する知識と実験，	パーソナルコンピュータ	パーソナルコンピュータに関する知識及び取り扱いに関する実技，プログラミング技法，プリンターの操作に関する知識と実技，

資料－3

トルコ共和国国家予算に対する教育・青少年・スポーツ省  
及び職業技術教育局予算の推移





トルコ共和国国家予算に対する教育・青少年・スポーツ省  
及び職業技術教育局予算の推移

(単位：千トルコリラ)

年度	国家予算額	教育・青少年・スポーツ省 予算	国家予算 に対する比率	職業・技術教育局 予算	教育省予算 に対する比率
1982	1,780,640,059	187,657,832	% 10.53	12,697,572	% 6.76
1983	2,558,902,500	286,619,006	% 11.20	16,722,603	% 5.83
1984	3,211,982,000	340,155,000	% 10.59	20,396,224	% 5.96
1985	5,412,082,049	465,982,210	% 8.61	24,882,944	% 5.33
1986	7,104,111,000	618,523,532	% 8.70	33,342,422	% 5.39
1987	10,885,686,000	928,604,000	% 8.53	51,978,427	% 5.59

教育・青少年・スポーツ省提供資料



資料-4

1987年度教育・青少年・スポーツ省予算費目別実績



REPUBLIC OF TURKEY  
 MINISTRY OF NATIONAL EDUCATION YOUTH AND SPORTS

Page: 1

Department: 34 Agency: 00

I T E M I Z E D B U D G E T

(Thousand TL)

Division	Section	Type of Allocation	Article	Item of Expenditure	Item of Allocation	Type of Allocation	Section
					Project	Program	ram
					R E M A R K		
GENERAL ADMINISTRATION							
01	AND SUPPLEMENTAL SERVICES					21	366 248
GENERAL ADMINISTRATION							
001	Administration service				1	176	415
100	Personel expenses						905 415
200	Travel expenses						32 500
300	Service procurements						44 000
400	Consumable materials and material procurements						131 000
500	Inventory stocks						2 500
800	Other payments						1 000
002	Inspection services						1 624 916
400	Personel expenses						1 242 916
200	Travel expenses						382 000
003	Outof center administration services						17 399 917
100	Personel expenses						15 931 417
200	Travel expenses						190 000

A. DİHAAN TURKOLU  
 BÜRO BAŞKANI  
 NATIONALELİ  
 1980 YILI  
 11 EKİM 1980  
 ANKARA

(Thousand TL)

tion Subsection	Type of Allocation	Article	Item of	R-E-M-A-R-K	Item of Article	Type of Subsec-	Section
(Sub Program)	(Activity-Expended)	(Project)	Project	(Project)	(Activity-Allocated)	(Sub-Program)	(ram)
D E S							
300			Service procurement		350 000		
400			Consumable Materials and material procurements		821 000		
500			Inventory stock		100 000		
800			Other payments		500		
	2	001					1 225 000
			Outof center administration allocations (Directorates of National Education Youth and Sports for Provinces and Counties, Rest and Guest Houses)				1 225 000
600			Equipment, Machinery and vehicle procurements		725 000		
700			Construction, establishing and major repair expenditures		500 000		
			SUPPLEMENTAL SERVICES				36 006 185
			Supplemental services				22 842 185
100		001	Personel expenditures				14 064 407
							9 320 807

*Handwritten signature*

(Thousand TL)

Program	Section	Type of Allocation	Article	Item of Expenditure	Sub-section	Program
002	200	Travel expenses	1 310 000			
	300	Service procurements	687 500			
	400	Consumable materials and material procurements	2 716 000			
	500	Inventory stocks	30 000			
	800	Other payments	100			
002		Training instruments and equipment services	2 430 530			
	100	Personnel expenditures	1 745 530			
	200	Travel expenses	36 000			
	300	Service procurements	492 500			
	400	Consumable materials and material procurements	144 000			
	500	Inventory stocks	10 000			
	800	Other payments	2 500			
003		Validebag Sanatorium and Teachers Hospital	888 168			
	100	Personnel expenditures	556 668			
	200	Travel expenses	1 100			
	300	Service procurements	17 400			
	400	Consumable materials and material procurements	308 000			

ANKARA DİLLERİ TERGÜME  
 BÜROSU  
 TRANSLATION OFFICE  
 No: 2  
 Ankara  
 Tel: 384 42 23  
 ANKARA

D E S	Section	Type of Allocation	Item of Activity-Expenditure	Item of Article	Type of Subsec-tion	Section
			Project	R E M A R K	Expendi-ture	(Prog-ram
			500	Inventory stocks	5 000	
004				Associate degree services of primary school teachers with secondary education	4 530 000	
			200	Travel expenses	750 000	
			300	Service procurements	3 780 000	
010				Responsibles employed in public agencies and institutions	929 080	
			100	Personel expenditures	152 580	
			300	Service procurements	115 000	
			400	Consumable materials and material procurements	661 500	12 090 000
001				Investments of the Departments of Publications, Health Affairs, in-service Education, Investments and Establishments, Administrative and Financial works and Operations.	8 406 000	
			300	Service procurements	150 000	
			600	Equipment, Machinery and vehicle procurements	231 000	

2

*[Signature]*  
 DÜNYA BİLİMLERİ ENSTİTÜSÜ  
 BÜRO SU  
 TRANSLATION OFFICE  
 Sokarya Cad. No: 114 Kat: 1  
 Atılım Üstü Köyü - 06100  
 ANKARA



Item of Article	Type of Subsec-	Section
Expendi-	Allocat-	tion(Sub (Prog-
ture	tion	Program ram
Project)	tion	Program ram
R E M A R K		
700	Construction, establishing and major repair expenditures	8 025 000
003	Investments of training instruments and equipment services.	3 020 000
600	Equipment, Machinery and vehicle procurements	2 390 000
700	Construction, establishing and major repair expenditures	630 000
004	Investments of Validebag Sanatorium and Teachers Hospital	82 000
600	Equipment, Machinery and vehicle procurements	32 000
700	Construction, establishing and major repair expenditures	50 000
005	Associate degree services of primary school teachers with secondary education.	582 000
600	Equipment, Machinery and vehicle procurements	582 000
		1 074 000

*Handwritten signature*  
 İYİ HİLLERİ TERÖRİZME  
 BÜROSU  
 İNTELSİYON OFFICE  
 İYİ Cad. No: 1 Kat: 2 Beşiktaş  
 İstanbul (Kadın) Tel: 344 22 23  
 ANKARA

J D E S

Section	Type of Allocation	Item of	R E M A R K	Item of Article	Type of Subsec-	Section
(Program)	(Sub Program)	(Activity-Expendi-		(Activity-Allocat-	tion	(Sub (Prog-
		ture		tion		ram)
Project	ture	ture		tion		

414 Boardinghouse expenditures of free boarding students 18 000

900 Transfers 18 000

422 Membership royalties to Employers Associations of Public Enterprises 6 000

900 Transfers 6 000

601 Expropriation and property purchases of Directorate of Investments and Constructions Department (450 million of this allocation is for land and 450 million is for dwelling allowance). 900 000

900 Transfers 900 000

603 Expropriation and property purchases of Directorate of Training Instruments and Equipment. 150 000

900 Transfers 150 000

GENEL MÜHÜR  
BÜROSU  
TRANSİTASYON  
Cakaya Cad. No: 10  
Ali Nazmi İşhanlı  
ANKARA

*Ali Nazmi İşhanlı*

01

524 619 028  
5 514 174

D E S (Thousand TL)

ion	Subsection	Type of Allocation	Article	Item of Expenditure	Item of Article	Type of Sub-section	Section
gram)	(Sub Program)	Allocation	(Activity-Expendi-)	ture	(Activity-Allocat-ion)	tion	(Sub Program ram)
	Project	ture	R. E. M. A. R. K		Project	tion	Program ram
1	001		Administration services	5 513 174	5 513 174		
		100	Personel expenditures	4 683 174			
		200	Travel expenses	830 000			1 000
3	422		Assistance to the Health and Social Aid Associate of Primary School Teachers	1 000	1 000		
		900	Transfers	1 000			
			PRIMARY EDUCATION SERVICES				519 104 854
02	001		Primary education services	418 427 314	418 427 314		
		100	Personel expenditures	405 528 614			423 335 854
		200	Travel expenses	2 053 000			
		300	Service procurements	2 095 000			
		400	Consumable materials and material procurements	8 500 000			
		500	Inventory stocks	250 000			
		800	Other payments	-00			
			Special education and guidance services	4 908 540	4 908 540		
		100	Personel expenditures	4 324 440			
		200	Travel expenses	10 000			
		300	Service procurements	74 000			

BYA VALLEA TEGOME  
 D. G. G. G. G.  
 ANSATION OF PICE  
 1 KAI 2 2 2 2 2  
 1 KAI 2 2 2 2 2  
 1 KAI 2 2 2 2 2  
 AN K A R A

./..

D E S

Section	Subsection	Type of Article	Item of	Item of Article	Type of Subsec-	Section
(Program)	(Sub Program)	Allocation	(Activity-Expendi-	ture	Allocation	(Sub Program)
		Project	ture	R E M A R K	Project	Allocation
			400	Consumable materials and material procurements		
			500	Inventory stocks		
			800	Other payments		
2						79 275 000
		001		Preschool, primary school and secondary school investments		76 775 000
		600		Equipment, Machinery and vehicle procurements		1 805 000
		700		Construction, establishing and major repair expenditures		74 970 000
		002		Special education and guidance investments		2 500 000
		300		Service procurements		60 000
		600		Equipment, Machinery and vehicle procurements		400 000
		700		Construction, establishing and major repair expenditures		2 040 000
				Boardinghouse expenditures of free boarding students.		16 494 000
						7 494 000

*Beliz*  
 FA BILIRI TIRAKI  
 B O R O C H  
 STATIÇON O V I Ç I  
 3  
 414

I. D. E. S. Item of Article Type of Subsec- Section  
Expendi- (Activity- Allocated- tion (Sub (Prog-  
ture Project) tion Program ram)

Item of Article	Type of Subsec-	Section	Allocated- tion (Sub (Prog- ture Project) tion Program ram)
900	Transfers		7 494 000
601	Expropriation and property purchases of primary education.		8 800 000
900	Transfers		8 800 000
602	Expropriation and property purchases of special education and guidance.		200 000
900	Transfers		200 000
01	REALIZATION AND DEVELOPMENT OF GENERAL, VOCATIONAL AND TECHNICAL SECONDARY EDUCATION ADMINISTRATION SERVICES		297 243 401
1			679 702
001	Administration services		679 702
100	Personel expenditures		634 702
200	Travel expenses		14 000
300	Service procurements		16 000
400	Consumable materials and material procurements		15 000
411	Domestic scholarships		8 000
			6 408 000

DİLLİ HALI TERCÜME  
 0 1 2 3  
 İL BAKANLIĞI  
 İL MÜDÜRLÜĞÜ  
 İL MÜHÜRÜ  
 İL MÜHÜRÜ  
 İL MÜHÜRÜ

D E S	Section	Type of Article	Item of	R E M A R K	Item of Article	Type of Subsec-	Section
	(Sub Program)	Allocation	Expendi-		Expendi-	tion	(Program)
		Project	ture		ture	Project	tion
							Program
							ram)
		900	Transfers		8 000		
		412	Abroad scholarships		6 400 000		
		900	Transfers		6 400 000		
32			GENERAL SECONDARY				153 552 972
			EDUCATION				123 714 972
		001	General secondary				
			education		123 714 972		
		100	Personel expenditures		116 945 472		
		200	Travel expenses		428 000		
		300	Service procurements		878 000		
		400	Consumable materials and				
			material procurements		5 163 000		
		500	Inventory stocks		300 000		
		800	Other payments		500		
							18 000 000
		001	Investments of general				
			secondary education		18 000 000		
		600	Equipment, Machinery and				
			vehicle procurements		1 500 000		
			Boardinghouse expenditures				11 838 000
			of tree boarding students		5 837 000		
		900	Transfers		5 837 000		

A DILLERI TERCIERE 3  
 B O P 199  
 11/11/1991  
 11/11/1991  
 11/11/1991  
 11/11/1991  
 11/11/1991

D E S	tion Subsection	Type of Article	Item of	Item of Article	Type of Subsec-	Section
	(Sub Program)	Alloca-	(Activity-Expendi-	Expendi-	(Activity-Alloca-	tion(Sub (Prog-
	tion	Project	ture	ture	tion	Program
			R E M A R K	Project)	tion	ram)
	415		Boardinghouse deductions			
			of the children of civil			
			servants and related			
			payments	1 000		
		900	Transfers	1 000		
	601		Expropriation and property			
			purchases;	6 000 000		
		900	Transfers	6 000 000		
			TECHNICAL EDUCATION FOR MEN		51 978 427	
03					38 145 927	
	001		Technical Education for men	37 695 927		
		100	Personel expenditures	30 445 927		
		200	Travel expenses	180 000		
		300	Service procurements	353 000		
		400	Consumable materials and			
			material procurements	6 636 000		
		500	Inventory stocks	80 000		
		800	Other payments	1 000		
			Services of industrial schools	450 000		
	002		Travel expenses	20 000		
		300	Service procurements	55 000		
		400	Consumable materials and			
			material procurements	160 000		
		500	Inventory stocks	195 000		

*Handwritten signature*  
 INTA...  
 B O R S O  
 ANSLATION OFFICE  
 ...  
 A B K A A

Section (Sub Program)	Allocation tion	Item of Article	Item of Article	Type of Subsec- tion	Section
(Activity-Expendi- ture)	(Activity-Expendi- ture)	(Activity-Expendi- ture)	(Activity-Expendi- ture)	(Activity-Expendi- ture)	(Activity-Expendi- ture)
Project	Project	Project	Project	Project	Project
R E M A R K	R E M A R K	R E M A R K	R E M A R K	R E M A R K	R E M A R K
415		Boardinghouse deductions of the children of civil servants and related payments			
	900	Transfers	1 000		1 000
601		Expropriation and property purchases;	6 000 000		
	900	Transfers	6 000 000		
		TECHNICAL EDUCATION FOR MEN			51 978 427
001		Technical Education for men	37 695 927		38 145 927
	100	Personel expenditures	30 445 927		
	200	Travel expenses	180 000		
	300	Service procurements	353 000		
	400	Consumable materials and material procurements	6 636 000		
	500	Inventory stocks	80 000		
	800	Other payments	1 000		
002		Services of industrial schools	450 000		
	200	Travel expenses	20 000		
	300	Service procurements	55 000		
	400	Consumable materials and material procurements	160 000		
	500	Inventory stocks	195 000		

*[Signature]*  
 BÜRO SÜ  
 TRANSLATION OFFICE  
 11/11/1977  
 A. B. K. A. G. A.



ODES (Thousand TL)

ction	Subsection	Type of Article	Item of	Item of Article	Type of Subsec-	Section
rogram)	(Sub Program)	Alloca-	(Activity-Expendi-	ture	Expendi-	(Activity-Alloca-
tion	Project	ture	R E M A R K	Project)	tion	Program
						ram

2	800	Other payments		20 000		
	001	Investments of technical education for men		11 397 000		11 717 000
	600	Equipment, Machinery and vehicle procurements		850 000		
	700	Construction, establishing and major repair expenditures		10 547 000		
	002	Investments of industrial schools		250 000		
	600	Equipment, Machinery and vehicle procurements		100 000		
	700	Construction, establishing and major repair expenditures		150 000		
	341	Assistances to institutions with independent budget (for TUSSIDE)		70 000		
	900	Transfer		70 000		
	342	Assistances to institutions with independent budget (for the Industrial Leading and Managing Institute of Turkey. TL.294 000 000.- belongs to the personnel expenditures)				2 115 500

3

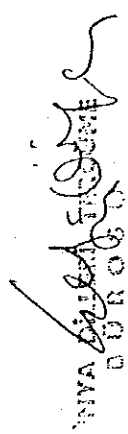
*[Signature]*

DEPARTMENT OF  
 INVESTIGATION OFFICE  
 10000 KURTULMAŞ  
 ANKARA

D E S		(Thousand TL)	
ion Subsection	Type of Article	Item of Article	Type of Subsec- Section
(gram)(Sub Program)	Alloca- tion	Expendi- ture	tion(Sub Program ram)
Project	ture	Project	tion
900	900	345 000	
	411	Domestic scholarships	25 000
	900	Transfers	25 000
	414	Boardinghouse expenditures of free boarding students	395 300
	900	Transfers	395 300
	415	Boardinghouse deductions of the children of civil servants and related payments.	200
	900	Transfers	200
	601	Expropriation and property purchases	1 350 000
	900	Transfers	1 350 000
04		TECHNICAL EDUCATION FOR GIRLS	30 221 725
	001	Technical education for girls	24 910 225
	100	Personel expenditures	23 210 125
	200	Travel expenses	60 000
	300	Service procurements	60 000
	400	Consumable materials and material procurements	1 193 000
	500	Inventory stocks	35 000
	800	Other payments	100
			4 515 000

*Handwritten signature*  
 BUNOS U  
 LATION OFFICE  
 2

Item of Article	Type of Allocation	Item of Article	Type of Sub-section	(Thousand TL)
Project	Activity	Project	Activity	
R E M A R K	Expenditure	R E M A R K	Expenditure	Program
001	Investments of technical education for girls	4	515 000	
300	Service procurements	50	000	
600	Equipment, Machinery and vehicle procurements	800	000	
700	Construction, establishing and major repair expenditures	3 665	000	796 500
411	Domestic scholarships	3	000	
900	Transfers	3	000	
414	Boardinghouse expenditures of free boarding students	293	000	
900	Transfers	293	000	
415	Boardinghouse deductions of the children of civil servants and related payments	500		
900	Transfers	500		
601	Expropriation and property purchases	500	000	
900	Transfers	500	000	
COMMERCIAL AND TOURIZM EDUCATION				21 301 958
				16 612 468

  
 NIVA BILAL  
 DIRECTOR  
 REGISTRATION OFFICE  
 Ministry of Education  
 Ankara

./..

J E S

(Thousand TL)

ion Subsection	Type of Article	Item of	Item of Article	Type of Subsec- Section
(Sub Program)	Allocation	(Activity-Expendi- ture	(Activity-Allocat- tion	(Sub (Prog- ram)
	tion	Project	Project)	tion
	Project	ture	tion	tion
	ture	R E M A R K	Program	ram)

001	Commercial and tourism education		16 612 468	
100	personel expenditures	15 580 368		
200	Travel expenses	50 000		
300	Service procurements	265 600		
400	Consumable materials and material procurements	681 000		
500	Inventory stocks	35 000		
800	Other payments	500		
2			3 997 000	
001	Investments of commercial and tourism education		3 997 000	
600	Equipment, Machinery and vehicle procurements	250 000		
700	Construction, establishing and major repair expenditures	3 747 000		
3			692 500	
411	Domestic scholarships		25 000	
414	Transfers	25 000		
	Boardinghouse expenditures of free boarding students		167 000	
900	Transfers	167 000		
415	Boardinghouse deductions of the children of civil servants and related payments		500	

*Selma Özyılmaz*  
 BÜRO SÜ  
 İLİŞKİLERİ VE  
 İLİŞKİLERİ  
 ANKARA

Item of Article	Type of Article	Item of Article	(Thousand TL)
Expenditure	(Activity-Alloc- tion)	Expenditure	(Thousand TL)
Project	R E M A R K	Project	Program
tion		tion	ram)
900	Transfers	500	
601	Expropriation and property purchases	500 000	
900	Transfers	500 000	
06	RELIGIOUS EDUCATION		33 100 607
1	religious education	26 473 607	
001	Personel expenditures	24 146 007	
200	Travel expenses	110 000	
300	Service procurements	729 500	
400	Consumable materials and material procurements	1 428 000	
500	Inventory stocks	60 000	
800	Other payments	100	
2	Investments of religions education	4 120 000	
001	Equipment, Machinery and vehicle procurements	500 000	
600	Construction, establishing and major repair expenditures	3 620 000	
700	Domestic scholarships	42 000	
411		2 507 000	

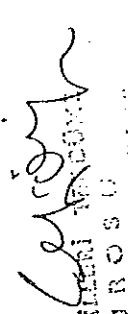
YA DİVALE MENEMET  
 BÜROSÜ  
 İZMİR  
 İZMİR İLİ İZMİR İLİ İZMİR İLİ  
 İZMİR İLİ İZMİR İLİ İZMİR İLİ  
 İZMİR İLİ İZMİR İLİ İZMİR İLİ

(Thousand TL)

D E S	ion Subsection	Type of Article	Item of	R E M A R K	Item of Article	Type of Subsec-	Section
	(Sub Program)	Allocation	Expnditure		Expnditure	tion	(Sub Progam ram)
		tion	ture		ture	tion	
	900	Transfers	42 000				
414	Boardinghouse expenditures of free boarding students		1 965 000				
900	Transfers		1 965 000				
601	Expropriation and property purchases		500 000				
900	Transfers		500 000				
	APPRENTICESHIP AND DIFFUSED EDUCATION MANAGEMENT SERVICES						36 991 590
01							767 901
1							767 901
001	Management services		767 901				
100	Personel expenditures		489 201				
200	Travel expenses		26 200				
300	Service procurements		144 500				
400	Consumable materials and material procurements		103 000				
500	Inventory stocks		5 000				
	EDUCATIONAL SERVICES						36 223 689
02							33 572 689
	001	Apprenticeship and diffused education services	24 548 265				
	100	Personel expenditures	23 177 165				
	200	Travel expenses	115 000				
	300	Service procurements	336 000				

WA DILLERİ TEŞVİKİ  
 BÜRO SU  
 İRANİ İTİBARI  
 İZMİR

Item of Article	Type of Subsec-	Section	Item of Article	Type of Subsec-	Section	(Thousand TL)
(Sub Prog- ram)	tion	tion	(Activity- Project)	tion	tion	(Program ram)
400	Consumable materials and material procurements	870 000				
500	Inventory stocks	50 000				
800	Other payments	100				
002	Vocational and Technical diffused education services	9 024 424				
100	Personel expenditures	8 154 424				
300	Service procurements	173 000				
400	Consumable materials and material procurements	163 000				
500	Inventory stocks	36 900				
800	Other payments	1 100				
3						2 065 000
001	Investments of apprenticeship and diffused education	2 065 000				
300	Service procurements	50 000				
600	Equipment, Machinery and vehicle procurements	250 000				
700	Construction, establishing and major repair expenditures	1 765 000				
3						586 000
414	Boardinghouse expenditures of free boarding students	86 000- 6.880.000-				79.120.000
900	Transfers	86 000				

  
 İYİ DİĞERİ MÜDÜR  
 BÜROSU  
 İZMİR İLİ İZMİR İLİ  
 İZMİR İLİ İZMİR İLİ  
 İZMİR İLİ İZMİR İLİ  
 ANKARA

Item of Article	Type of Subsec-	Section
Expendi-	Allocat-	tion
(Sub Prog-	(Activity-	(Sub (Prog-
ram)	Project)	Program) ram)
ture	tion	tion
R E M A R K		
601	Expropriation and property purchases	500 000
900	Transfers	500 000
	ABROAD EDUCATION AND FOREIGN AFFAIRS MANAGEMENT AND EDUCATION SERVICES	4 057 090
1		2 840 090
001	Management and education services	2 840 090
100	Personel expenditures	2 149 790
200	Travel expenses	342 200
300	Service procurements	198 000
400	Consumable materials and material procurements	120 500
500	Inventory stocks	29 600
1		1 217 000
281	Payments to be made to international institutes	542 000
900	Transfers	542 000
341	Assistances to institutes with independent budget.	75 000
900	Transfers	75 000
413	Scholarships of students with foreign nationality attend to the domestic education institutes	600 000
900	Transfers	600 000

*Levent*  
 YA DILHERI TERÖMEH  
 BÜRO SU  
 ASYATIYON OFFICE  
 No. 1111 2. B. B. 10  
 (Main) (Main) (Main) 12 23  
 ANKARA

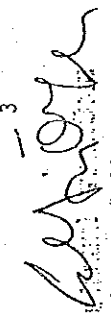


(Thousand TL)  
 Item of Article Type of Subsec- Section  
 Expndi- (Activity-Alloca- tion(Sub(Prog-  
 ture Project) tion Program ram)

R E M A R K  
 YOUTH-SERVICES  
 MANAGEMENT AND EDUCATION  
 SERVICES

15	01					2 723 958
		1				2 732 958
			001			1 849 958
				100	Personel expenditures	675 258
				200	Travel expenses	550 000
				300	Service procurements	141 000
				400	Consumable materials and material procurements	460 000
				500	Inventory stocks	9 000
				800	Other payments	14 700
		2				500 000
			001		Investments of youth services	500 000
				300	Service procurements	20 000
				600	Equipment, Machinery and vehicle procurements	50 000
				700	Construction, establishing and major repair expenditures	430 000
						374 000

281  
 Payments to be made to interna-  
 tional institutions (D.I.T.,  
 D.K.I.T. and A.I.T.) 18 000  
 Transfers 18 000

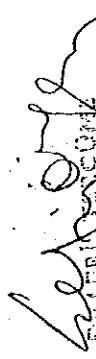
3  
  
 000000  
 EDUCATION OFFICE  
 CANKAYA (062) 250010  
 TEL: 0312 250 42 23  
 ANKARA

(Thousand TL)

Q D E S	ction	Subsection	Type of Article	Item of	Item of Article	Type of Subsec-	Section
	rogram)	(Sub Prog-	Alloca-	(Activity- Expendi-	ture	tion-Alloca-	tion(Sub (Prog-
	ram)	tion	Project)	ture	R E M A R K	tion	Program ram)
			442	Activities concerning with other social transfers (This allocation will be used for ceremonies of "Respect to Atatürk and Youth and Sports Bayram in accordance with the protocol to be made between the Ministry of Finance and the Ministry of Youth and Sports.			
			900	Transfers	56 000		56 000
			601	Expropriation and property purchases			300 000
			900	Transfers	300 000		
				TRANSFERS WHICH CANNOT BE DISTRIBUTED TO SERVICE PROGRAMS			5 596 500
				FINANCIAL TRANSFERS			3 000 000
				Assistance to the Development and Diffusion Fund for Apprenticeship, Vocational and Technical Education.			3 000 000
			900	Transfers	300 000		
				SOCIAL TRANSFERS			620 000
			421	Assistance to lunch of civil servants			300 000

03  
 MİTVA  
 BÜRO SİGORTA  
 KANCLATION OFFICE  
 Sakarya Cad. No: 1 Kat: 3. Kat  
 Altıncı Mahalle Tuzlukçu 22.20  
 ANKARA  
 04

Item of Article	Type of Subsec-	Section	Item of Article	Type of Subsec-	Section
(Sub Prog- Allocation-Allocar tion(Sub (Prog-ram)	tion	tion	tion	tion	tion
(Project)	(Project)	(Project)	(Project)	(Project)	(Project)
900	900	900	900	900	900
Transfers	300 000		Transfers	300 000	
441			Payments to be made for development of education and training capacity of Bangladeş Atatürk Lycee.	320 000	
			Transfers	320 000	
05			DEBT SETTLEMENTS		1 976 500
3	521		Covered and uncovered debts of previous years concerning personnel expenditures.	800 000	
			Transfers	800 000	
522			Other covered and uncovered debts of previous years concerning personnel expenditures.		1 176 500
			Transfers	1 176 500	

  
 İYİ İLLERİNİZİ ARZUYORUM  
 DÜRO SÜ  
 RELATION OFFICE  
 1001 001 1002 0000 00  
 1001 0000 1000 0000 00  
 ANKARA

MINISTRY OF NATIONAL EDUCATION YOUTH AND SPORTS  
 Vehicles to be Purchased in 1987 pursuant to Act No.237

Item No.	Qty	Kind of vehicle	Differential	Place to be used
3	10	Station-Wagon	4x2	for General Managing services
3	50	Station-Wagon	4x2	for General Managing services
5	6	Motor car (Minibus)	4x2	for General Managing services
13	-	Truck chassis (the full loaded weight of its cabin is at least 12 000 kg)	4x2	for General Managing services
15	1	Ambulance	4x2	for services of Validebag Sanatorium and Teachers Hospital
15	4	Ambulance	4x2	for health services

Kepala Biro Administrasi  
 Kementerian Pendidikan dan Kebudayaan  
 Gedung B  
 Jalan Kuningan No. 1  
 Jakarta Selatan 12130  
 Telp. (021) 7200111  
 Faksimili (021) 7200112  
 Telepon Ganda (021) 7200113  
 Telepon Ganda (021) 7200114  
 Telepon Ganda (021) 7200115  
 Telepon Ganda (021) 7200116  
 Telepon Ganda (021) 7200117  
 Telepon Ganda (021) 7200118  
 Telepon Ganda (021) 7200119  
 Telepon Ganda (021) 7200120  
 Telepon Ganda (021) 7200121  
 Telepon Ganda (021) 7200122  
 Telepon Ganda (021) 7200123  
 Telepon Ganda (021) 7200124  
 Telepon Ganda (021) 7200125  
 Telepon Ganda (021) 7200126  
 Telepon Ganda (021) 7200127  
 Telepon Ganda (021) 7200128  
 Telepon Ganda (021) 7200129  
 Telepon Ganda (021) 7200130  
 Telepon Ganda (021) 7200131  
 Telepon Ganda (021) 7200132  
 Telepon Ganda (021) 7200133  
 Telepon Ganda (021) 7200134  
 Telepon Ganda (021) 7200135  
 Telepon Ganda (021) 7200136  
 Telepon Ganda (021) 7200137  
 Telepon Ganda (021) 7200138  
 Telepon Ganda (021) 7200139  
 Telepon Ganda (021) 7200140  
 Telepon Ganda (021) 7200141  
 Telepon Ganda (021) 7200142  
 Telepon Ganda (021) 7200143  
 Telepon Ganda (021) 7200144  
 Telepon Ganda (021) 7200145  
 Telepon Ganda (021) 7200146  
 Telepon Ganda (021) 7200147  
 Telepon Ganda (021) 7200148  
 Telepon Ganda (021) 7200149  
 Telepon Ganda (021) 7200150  
 Telepon Ganda (021) 7200151  
 Telepon Ganda (021) 7200152  
 Telepon Ganda (021) 7200153  
 Telepon Ganda (021) 7200154  
 Telepon Ganda (021) 7200155  
 Telepon Ganda (021) 7200156  
 Telepon Ganda (021) 7200157  
 Telepon Ganda (021) 7200158  
 Telepon Ganda (021) 7200159  
 Telepon Ganda (021) 7200160  
 Telepon Ganda (021) 7200161  
 Telepon Ganda (021) 7200162  
 Telepon Ganda (021) 7200163  
 Telepon Ganda (021) 7200164  
 Telepon Ganda (021) 7200165  
 Telepon Ganda (021) 7200166  
 Telepon Ganda (021) 7200167  
 Telepon Ganda (021) 7200168  
 Telepon Ganda (021) 7200169  
 Telepon Ganda (021) 7200170  
 Telepon Ganda (021) 7200171  
 Telepon Ganda (021) 7200172  
 Telepon Ganda (021) 7200173  
 Telepon Ganda (021) 7200174  
 Telepon Ganda (021) 7200175  
 Telepon Ganda (021) 7200176  
 Telepon Ganda (021) 7200177  
 Telepon Ganda (021) 7200178  
 Telepon Ganda (021) 7200179  
 Telepon Ganda (021) 7200180  
 Telepon Ganda (021) 7200181  
 Telepon Ganda (021) 7200182  
 Telepon Ganda (021) 7200183  
 Telepon Ganda (021) 7200184  
 Telepon Ganda (021) 7200185  
 Telepon Ganda (021) 7200186  
 Telepon Ganda (021) 7200187  
 Telepon Ganda (021) 7200188  
 Telepon Ganda (021) 7200189  
 Telepon Ganda (021) 7200190  
 Telepon Ganda (021) 7200191  
 Telepon Ganda (021) 7200192  
 Telepon Ganda (021) 7200193  
 Telepon Ganda (021) 7200194  
 Telepon Ganda (021) 7200195  
 Telepon Ganda (021) 7200196  
 Telepon Ganda (021) 7200197  
 Telepon Ganda (021) 7200198  
 Telepon Ganda (021) 7200199  
 Telepon Ganda (021) 7200200

資料 - 5

トルコ共和国職業技術教育関係法



REPUBLIC OF TURKEY

MINISTRY OF NATIONAL EDUCATION YOUTH AND SPORTS

DIRECTORATE GENERAL OF APPRENTICESHIP AND DIFFUSED  
EDUCATION

LAW OF  
APPRENTICESHIP AND VOCATIONAL EDUCATION

ANKARA - 1987

LAW OF APPRENTICE SHIP AND VOCATIONAL EDUCATION

Law No. 3308

Date of Acceptance: June 5, 1986

PART ONE

General Provisions

Object

ARTICLE 1- The object of this Law is to arrange the basis concerning the training of apprentices, assistant, masters and masters and the vocational education to be applied at schools and establishments.

Scope

ARTICLE 2- This Law comprises the followings:

- a) The vocational establishments founded according to the Law of Artisans and Small Tradesmen dated July 17, 1964 and numbered 507 and the Law no. 3153 which amends it, the Law of Chambers of Commerce and Industry, Chambers of Commerce, Chambers of Industry, Chambers of maritime Commerce, Commercial Bourses and the union of union of Chambers of Commerce, Industry and maritime trade and Commercial Bourses of Turkey dated March 8, 1950 and numbered 5590 and the Law no. 2567 which amends it, and the workshops which are the members of these establishments, the public organizations which produce goods and services and



Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

Page: 2

the workshops with revolving fund except the workshops of Directorate General of the Prison and Houses of Detention of the Ministry of Justice and the State Guest Houses of the Ministry of Foreign Affairs; and the apprentices, assistant-masters and masters who work at these work-shops;

- b) The students who are educated at workshops stated in the paragraph (a) above and at vocational and technical high schools.

Descriptions

ARTICLE 3- The terms set forth in this Law have the following meanings:

- a) "Ministry" the Ministry of the National Education Youth and Sports;
- b) "Candidate apprentice", person who is not of age to start being an apprentice and who has been introduced to the work place before the apprenticeship, given the introductory knowledge of his art and profession;

./..

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education  
Law No: 3308, June 5, 1986

---

Page: 3

- c) "Apprentice", person who has acquired the information, ability and work habits in the work place according to the apprenticeship contract;
- d) "Student", person who has been educated in establishments, business or technical high schools;
- e) "Assistant master", person who has acquired the knowledge, ability and work habits and who can take care of the business and operations according to the standards under the supervision of a master;
- f) "Master", person who has acquired the knowledge, ability and work habits and can use these in the production of goods and service according to the standards; plan production; solve problems that can be faced during production; express his ideas written, orally or illustrated; do the practical calculations related to the production;
- g) "Master instructor", person who has acquired the mastership ability; responsible for the education of education of candidate apprentices, apprentices, assistant masters and technical school students in the work place; who is knowledgeable about the vocational education techniques and is able to apply them;

./..

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

Page: 4

- h) "Vocational Training at Establishments", Training applications of the students from vocational and technical schools at establishments for their skill training, and at vocational and technical education organization or at educational centers formed by establishments or organizations for their theoretic education.
- i) "Fund", The Development and Diffusion Fund for apprenticeship, Vocational and Technical Education.

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

---

Page: 5

PART TWO

Boards

SECTION ONE

Board of Apprenticeship and  
Vocational Education

Board

ARTICLE 4-A "Board of Apprenticeship and Vocational Education" is formed to take advisory decisions and submit views concerning the planning, development and evaluation of apprenticeship, assistant mastership and mastership education and vocational training at schools and establishments. The resolutions of this board are applied by the approval of the Minister of Education, youth and Sports.

Under the presidency of the Assistant Undersecretary appointed to the Ministry Vocational and technical education, Apprenticeship and Vocational Education.

a) Director General to be appointed by the Ministry,

b) Assistant Undersecretary of Ministry of Finance and Customs,

c) Assistant Undersecretary of Ministry of Industry and Trade,

d) Assistant Undersecretary of Ministry of Labor and Social Security.

e) Social Planning President of State Planning Organization,

f) A representative of Turkish Artisans and Small Tradesmen Confederation

g) A representative of Turkish Trade, Industry, Sea Trade Department and Trade Bourse Union,

h) A representative of the Employers Union Confederation that represents the majority

ı) A representative of the workers Union Confederation that represents the majority.

j) A representative of Higher Education Council who is appointed in the area of Vocational and Technical Education,

are formed.

The Ministry calls Director Generals and Department Heads that are connected with the vocational and technical education for a meeting when it is necessary .

The Minister of National Education, youth and Sports presides over the committee meeting when he thinks it necessary.

Committee's secretarial operations are over taken care of by the Ministry.

The meetings and working rules are organized by regulations.

Duties

ARTICLE 5- The duties of the Board of Apprenticeship and Vocational Training are as follows:

- a) To follow and provide the evaluation of the provisions of this law and the regulations to be issued in accordance with this Law,
- b) To determine the education requirements of apprenticeship training and vocational training in various sector and branch and to inform them to the Ministry,
- c) To submit comments to the Ministry about basis and periods of apprenticeship and vocational education programmes,
- d) To submit the regulation drafts about the apprenticeship and the Vocational education exam boards and their work, and the way the exams are given to the ministry,

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

Page: 8

- e) To prepare the contract model for the candidate apprentice, apprentice and the students that are being trained in the establishments and submit them to the ministry,
- f) When necessary to form skill committees to examine subjects related to apprenticeship and Vocational training,
- g) To examine and submit views on the subjects sent by the ministry related to apprenticeship and vocational training,
- h) In the Apprenticeship and training at establishments to determine the locations and vocations to be accepted or rejected to the application areas according to the Law and submit views to the ministry,
- i) To evaluate the annual labor reports of the Province Apprenticeship and Vocational Training committees,
- j) To follow the effects of technological advances and changes in the work places to the vocational education and communicate them to the Ministry.

./..

SECTION TWO

Province Apprenticeship and Vocational  
Training Board

Board

ARTICLE 6 "Province Apprenticeship and Vocational Training Board" is formed to submit views and recommendations to the office of the mayor about the planning, development and evaluation of the vocational training in the establishments and the apprenticeship, assistant mastership, and mastership educations.

Province Apprenticeship and  
Vocational Training Board is formed by:

- a) Province Director of National Education youth and Sports,
- b) Province Division Director of Employment Agency,
- c) Province Directory of Industry and Trades,
- d) President of the Province Artisans and small Tradesmen Association and 3 members chosen by the president of the Artisans and Tradesmen Association that are related to the Apprenticeship and Vocational Training professions.
- e) Province chamber of commerce chairman;



Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

Page: 10

- f) Province Chamber of Industry chairman,
- g) National Education youth and Sports assistant manager that is responsible for the provinces apprenticeship and vocational technical training,
- h) Director of Apprenticeship Education Center,
- i) Appointed by the mayoral office, according to the regulations 2 high-school principals in the big provinces, 1 in the others,
- j) A labor representative indicated for that province by the confederation that represents the majority of the laborers.

If necessary consultant members may be admitted to the board meetings if the president wishes.

Province Apprenticeship and Vocational Training Board meeting and work rules are organized by regulations.

The president of the board is Province Division Director of National Education youth and Sports.

The decisions of the board are carried out by the mayor's approval. When he thinks necessary the mayor presides over the board.

./..

The Duties of the Board

ARTICLE 7- The duties of the Province Apprenticeship and Vocational Training Board are as follows:

- a) To determine the apprenticeship and Vocational training requirements in various sector and branch at the level of province and to submit them to the Ministry.
- b) To submit view to the Ministry to arrange the apprenticeship and vocational frame programs, which are sent by the Ministry, at the level of province.
- c) To help the solution of disputes arised in the apprenticeship and vocational training applications.
- d) To take necessary measures to provide execution of the provisions of this law strictly at the level of province.
- e) To examine an conclude the subjects to be sent by the office of the mayor on the subjects of Apprenticeship and Vocational Training.

- f) To follow and evaluate the apprenticeship and vocational training applications in the province. To prepare annual progress report concerning this matter and to submit to the Ministry.

Inclusion to scope

ARTICLE 8- "The Province Apprenticeship and Vocational Training Board" is formed within three months following the publishing date of the resolution about inclusion of the province to the scope of the Law by the Ministry.

PART THREE

Apprenticeship, Assistant Master and Vocational Training  
at Establishments

SECTION ONE

Apprenticeship and Assistant Mastership Training

Candidate apprentice

ARTICLE 9- The ones who are graduated from the primary school, can be trained as candidate apprentices at work-places till to the period of apprenticeship with the purpose of preparation to a vocation.

./..

The conditions for apprenticeship

ARTICLE 10- The following conditions should be met to be an apprentice :

- a) to complete his/her 13th year and not to live a day from his/her 19th year.
- b) to be a graduate of primary school at least.
- c) His/her constitution and health should be available to do the works his/her vocation requires.

The education and age of the apprentices to be taken to the vocations which are hard, dangerous or have particularity are determined by the Ministry by taking the view of the concerned establishment.

The statute of candidate apprentices and apprentices

ARTICLE 11- Candidate apprentice and apprentice are both in the statute of student and they take the advantages of a student. They are not included in the numbers of workmen in workplaces.

Training and working

ARTICLE 12- The candidate apprentices and apprentices take general and vocational training for 8 hours at least in a week till to 10 hours according to the particularity of vocations It is given paid

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No : 3308, June 5, 1986

Page: 14

vacation to candidate apprentices and apprentices to provide their participations to such training..

The candidate apprentices and apprantices make their practical trainings at workplaces or at the centers of apprenticeship; and they make their theoretic educations at schools or at training units of the workplaces which are available to the training approved by the Ministry. These two training are planned and execute cas to complete each other.

The practical training is carried out under the supervision of a master instructor in accordance with the prepared training programs and the characteristics of the profession. The article 69 of the Labour Act numbered 1475 will be taken into consideration in practical training.

The bases and procedures of the apprenticeship training are determined by regulations.

Contract Obligation

ARTICLE 13- The workshops which are subject to the Law No: 507 can not employ those persons who have not lived a day

./..

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

Page: 15

from their 19<sup>th</sup> year without signing an apprenticeship contract in those provinces and vocational branches which are determined by the Ministry.

Before employing, the candidate apprentices and apprentices workshop owners are obliged to sign an apprenticeship contract with the parents or guardians of those persons or with themselves if they have reached their majorities.

In the case that the apprentice reaches his/her majority within the period of contract the validity of apprenticeship contract depends upon the consent of apprentice; in the case that the owner of workshop changes the validity of apprenticeship contract depends upon the consent of new workshop owner if he continues the work of ex-owner, otherwise the contract is cancelled. In the case of cancellation the previous works of the apprentice are valid and he completes his apprenticeship period and training by continuing his apprentice position through the new apprenticeship contract to be signed.

The provisions of Law of obligation related to the apprenticeship contract and the provisions of Article 1475 of Business Law related to the apprentices whose contracts are still valid after the age of eighteen are not applied for the workplaces and vocational branches

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

Page: 16

where this Law is applied.

Beginning and Continuation of Apprenticeship

ARTICLE 14- The apprenticeship begins with a trial period. Length of this period changes from one month to three months according to the nature of vocation and is determined by the Ministry unless the parties apply to the related directorate of apprenticeship training center within 10 days after termination of trial period the apprenticeship contract becomes definite and this period is included to the apprenticeship period wages are paid in the trial period. The ones who are transferred from candidate apprenticeship to apprenticeship are supposed to complete their trial period.

Apprenticeship period is 3 to 4 years. This period is determined by the Ministry upon the opinions of related institutes according to the nature of vocations. This period lasts without any break. Absenteeisms except annual vacations are added up to the apprenticeship period.

The requirement for presence of master trainer :

./..

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

Page: 17

ARTICLE 15- It is compulsory to have a master trainer in the workplace where candidate apprentices and apprentices are to be hired.

Assistant Mastership Examination

ARTICLE 16- The examination of assistant mastership is to measure if the candidate assistant Master has the minimum level of knowhow, skill and vocational habits for business life.

Apprentices should take the first assistant mastership examination after the completion of their apprenticeship unless they have an acceptable excuse.

Formation of examination commission and the basis of the examination are arranged by regulation.

Apprenticeship contract is terminated by completion of second assistant mastership examination which examination which follows the first one. As of the first of the month in which the contract is terminated, all kinds of insurance premium payments made by the Ministry are stopped.

Using the assistant Master title and changing workshop

./..



ARTICLE 17- The ones who obtained the right of assistant mastership according to this Law are awarded assistant mastership licence. The ones who do not have the licence of assistant mastership can not work and can not be worked with the title of assistant master. The ones who have this licence are worked in equivalent Jobs in those workshops where title of assistant master is not available.

The ones who become assistant masters by working in those workshops which are subject to Law of Artisans and small Tradesmen No: 507 are obliged to work in these workshops at least for one year.

Workshops give the leave permission to those assistant masters who want to change their workshop at the end of this period in the case that they apply three months in advance.

Workshops cannot employ an assistant master without the leave permission.

The cases necessitating assistant masters to leave their jobs are subject to regulation.

./..

SECTION TWO

VOCATIONAL TRAINING AT ESTABLISHMENTS

ARTICLE 18- The establishments which employ 50 or more personnel have skill training for such a number of vocational school students that is not less than five and more than ten percent of total personnel they employ.

In determination of student number fractions are rounded to integers.

The establishments employing 50 or more personnel in the provinces subject to this law are informed to Province Apprenticeship and Vocational Training Board by Ministry of Labor and Social Security District Directorate every year in February.

January of each year is accepted as the basis in determination of number of personnel in establishments. Skill training applications start in the beginning of academic year.

It is determined by the Ministry in which provinces and on which branches establishments are subject to such kind of a training application.

./..

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

Page: 20

The establishments which have skill training programmes for vocational school students employ master trainers who have mastership skills and who are educated in business pedagogy.

Educational Programmes

ARTICLE 19- All educational programmes including the ones to be applied in heavy and dangerous works in establishments are arranged by the Ministry in the lights of opinions of Apprenticeship and Vocational Education Board.

Theoretical Education

ARTICLE 20- Theoretical part of skill training in establishments for students is held in vocational and technical education institutes of the Ministry or in education centers of establishments. Establishments are abliged to allow students for theoretical education during the work hours. Theoretical education to be made within work hours can not exceed 16 hours and can not be less than 12 hours a week. This education may also be concentrated.

Terms of examinations and education to be made in vocational schools and establishments are subject to regulation.

./..

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

Page: 21

Conformity to workshop conditions

ARTICLE 21- The students who take skill training in establishments are obliged to conform the conditions and working order of workshop.

Continuation of Education

ARTICLE 22- Workshops take the necessary precautions for continuation of education in establishments in the case of strike and lockout. The trainees in establishments are not subject to collective agreement, strike and lockout. Trainers are not subject to strike and lockout.

Once the skill training begins, establishments continue the training until the students chosen for training graduate even if there is a reduction in the number of personnel.

Other establishments capable of skill training

ARTICLE 23- The establishments which employ less than 50 personnel can also make skill training for technical and vocational school students in accordance with the terms of this Law regardless of whether or not they are subject to "Vocational education in establishment."

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

Page: 22

Participation share to vocational education:

ARTICLE 24- The establishment which employ 50 or more personnel and are subject to vocational education, but do not make skill training are obliged to invest 2/3 of minimum wage paid to those trainees over 18 during his education to the fund account every month.

The establishments which have the specifications for vocational education do not pay to the fund unless the Ministry sends students to those establishments.

In determination of this number the number of personnel subject to Business Law No: 1475 in the workshop is considered regardless of their duty and status.

SECTION THREE

Wages, Social Insurance and Leaves

Wages and Social Insurance

ARTICLE 25- The wages and the increases of this wage to be paid to candidate apprentices, apprentices and students who are under vocational training at establishments are arranged by a contract to be signed between the parent or guardian of the apprentice, if the candidate is apprentice and minor, or between the apprentice, if the apprentice is major, and the owner of the workplace; and between school directorate and the owner of the workplace for students according to the rules to be arranged by the Ministry. However, the wages to be paid to the students, who are under vocational education, candidate apprentices and apprentices should never be lower than the 30% of the minimum wage.

The employer shall be responsible from the work accidents and vocational illnesses to be arised during the training of Candidate apprentices, apprentices and students if it occurs by the fault of the employer

./..

The wages to be paid to candidate apprentices, apprentices and students are free from all kinds of taxes.

The provisions of work accidents, vocational illnesses and illness insurances of the Social Insurance Law numbered 506 upon signing of the contract. The insurance premiums are met by the allocation to be put into the budget of the Ministry over 50% of the minimum wage to be taken by taking into consideration the ages of them in accordance with Article 33 of the Labour Law numbered 1475.

The provisions of Article 23, 24, 35 and 42 of the Social Insurance Law numbered 506 are not applied to the candidate apprentices, apprentices and students who are under the vocational training at establishments. In addition, disability allowances will be awarded to them according to the same law. The wage, which is taken base to the insurance premiums, is taken into consideration in determination of daily earnings to be base to the disability income to be awarded continuously.

./..

Leave

ARTICLE 26- A paid vacation up to one-month period during summer is given to condidate apprentices, apprentices and students who are under vocational training under establishments. In addition, a leave without pay for a period of one month may be given to those their excuses are accepted by taking into consideration the view of the directorate of the school.

SECTION FOUR

Mastership

Mastership Education

ARTICLE 27- The Ministry arranges courses for mastership education by the purpose of making gain the required abilities for people who have acquired the assistant master proficiency to provide their vocational developments and encourage them open independent workplaces.

The scope and periods of these courses are determined by the Ministry by taking the view of the Board of Apprenticeship and Vocational Education.

The courses are open out of the working hours.



Mastership Exam

ARTICLE 28 - a) The mastership exam is arranged to measure whether the candidate is able to apply the required knowledge, skills and work habits in production of goods and services to work as a master in his/her own vocation or not in accordance with the standards acceptable in working life.

The basis and rules of the exam are arranged by regulations.

- b) The provision of taking the mastership exam for assistant masters is to have an experience of 3 years in their vocations at least and to complete the mastership education courses, which are opened by the Ministry, successfully.
- c) Those who have acquired the proficiency in assistant mastership and worked in their vocations for a period of five years at least can participated to the mastership exams directly.

A certificate of mastership is awarded to the masters who complete these exams successfully. The masters who have not the certificate of mastership cannot work and cannot be worked by the title of master.

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education  
Law No: 3308, June 5, 1986

Page: 27

Mastership of the Vocational High School Graduates

ARTICLE 29 - The ones who graduate from the vocational high schools can participate to the courses of mastership education and also can directly enter to the mastership exams provided that they should be worked in their vocations for a period of one year at least.

The scope and periods of these courses and the basis and rules of the exam are arranged by regulations.

Opening of Workplace

ARTICLE 30 - The ones who have the certificate of mastership or employ them at their workplaces can open independent work place.

The authorities, which gives the permission to open a workplace, have to ask for the certificate of mastership.

The owner of a workplace have to hang his/her certificate of mastership to the wall of his/her workplace.

./..

The ones who have certificate of mastership cannot use their rights till to the time on which they complete their 18 years of age.

The graduate of technical highschoools can open an independent workplace provided that he/she should have worked for a period of one year successfully. "Certificate to Open Workplace" is given to the ones who realize this condition.

Master Instructorship

ARTICLE 31 - The ones who has gained their mastership proficiency are awarded by the certificate of master instructorship if they successfully complete the work pedagogy courses to be opened by the Ministry.

SECTION FIVE

The Development and Diffusion Fund for Apprenticeship and Vocational and Technical Education.

./..

Foundation

ARTICLE 32 - 1. "The Development and Diffusion Fund for Apprenticeship and Vocational and Technical Education" is founded under the order of the Ministry and by the Central Bank of Turkey, with the purpose of ;

diffusion of vocational and technical education by means of formal, apprenticeship and informal education, increasing of the man-power educated by number and quality, supporting and development of formal and informal vocational and technical education as a whole including apprenticeship training, and to provide execution of the pre-work and in-service training programs in vocational and technical fields by keeping the principles to increase productivity at all public and private workplaces.

2. The sources of the fund comprise the followings:
  - a) The allocation to be put into the Ministry budget for this purpose each year,
  - b) Transfers from the "Development and Subvention Fund", which is established by the Resolution which is the Annex of the Decrec dated 27.11.1984 and numbered 84/8800, in an amount to be determined by the Board of Directors provided that it shall not be less than 10% of the income of this fund,

- c) The profits of the revolving fund establishments within the constitution of the Ministry,
- d) The yields obtained from the sales of the goods produced during training and education in the establishments of the Ministry,
- e) The one percent amount to be paid additionally to the calculated income or corporation income taxes of the income or corporation income taxes taxpayers who give annual return (this amount paid by the taxpayers cannot be written by the taxpayers).

The 1% of the tax calculated as Income and Cooperation Income Tax is calculated by taxpayers as the amount which belongs to Fund and separate from the corporation income tax.

Ministers Council is authorized to increase this ratio up to 3%.

The imposition realization and payment of income and institutional taxpayers for the fund are subject to sentences of income and institutional tax related to imposition, realization and payment.

./..

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

Page: 31

According to this paragraph, cash collected by tax and accountant offices for the fund is sent to Central Bank of Turkish Republic within the framework of the principles determined by the Ministry of Finance and Customs until the end of the following month in which the payment is realized.

- f) 50% of the educational budget of chambers bourses and unions which is reserved according to additional 3<sup>rd</sup> article of Law No0 2567 added to chambers of Commerce and Industry. Chambers of Maritime Commerce and Union of Turkish Commerce. Industry maritime Commerce chambers and commerce Bourses Law no: 5590,
- g) 50% of educational budget of associations unions, federations and confederations which is reserved from their gross income according to additional 6<sup>th</sup> article of law no. 3153 which is added to Artisans and small Tradesmer Law no: 507
- h) 25% of educational budget of worker unions and confederations which 5 reserved from their income according to 44<sup>th</sup> article of Union Law no: 2821
- i) 5% of previous years subscription revenue of employer unions and confederations subject to Law No: 2821

./..

- j) Diploma expenditures written position number VII of tariff number (8) of Law of expenditures no.492 and 108<sup>th</sup> article of same law. These expenditures are paid in return for receipt. Ministry of Finance and Customs are authorized to regulate its form and the essence of transfer to the fund.

The amount to be calculated and paid for the fund by taxpayers and those who are mentioned in f,g,h,i and j paragraphs above are subject to Tax Essentials Law no: 213 and Public Receivables Collection Essentials Law.

- k) Revenues from the properties of fund  
l) Donations, aids and miscellaneous incomes.

Payments except donations and aids made by taxpayers can not be considered as expenses in tax application.

3. Fund sources are used for following expenses.

- a) Education of managers, teachers, experts and temporary and permanent master trainers working in apprenticeship organised and diffused vocational and technical education institutes to increase their qualities and quantities.

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

Page: 33

- b) Research development and dissemination of vocational and technical education methods and tools.
- c) Purchase of machine, tool, and equipment for workshops and laboratories of institutes of apprenticeship, organized and diffused vocational and technical education.
- d) Additional payments to permanent or temporary training staff of studio or vocational courses in apprenticeship, organized and diffused education institutes or in vocational and technical schools for their overtime works.
- e) Preparation, translation, multiplication, purchasing and distribution of all kind of publication regarding apprenticeship, organized and diffused vocational and technical education.
- f) Organization of special courses, seminars and training programmes in education institutes under the Ministry to increase necessary skills and knowhow of the people from various branches for inner services and for their progress in their vocation,



Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

Page: 34

- g) Pre-work training diffused and apprenticeship training,
- h) Incentives for apprenticeship, vocational and technical institutes,
- i) Support for reseach studies regarding the improvement of apprenticeship, vocational and technical training
- 3) Transportation and daily attendance allowances of the chairman, member adviser member and members of examination and vocational specilization commissions who are participated in the meetings of Apprenticeship and vocational Training Board and Provincial Apprenticeship and Vocational Training Board.
- k) Increase in the circulating capital of vocational and technical training schools subject to Law No. 3423.
- l) Supporting aid to the participants of some of those vocational courses which are determined by the Ministry amounting 30% of minimum wage as long as they continue the courses.
- m) The capital which is to be reserved for the circulating capital of vocational and Technical Education Research and Development Center established regarding the same Law.

./..

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

Page: 35

4. Expenditures to be made from the fund are not subject to General Accounting Law No.1050, State Adjudication Law No. 2886 and Exchequer and Audit Department Law No.832.
5. Auditing of the fund is executed by a commission of which each of the members are chosen by the Exchequer and Audit Department, Ministry of Finance and Customs and the Ministry.
6. Principles and essentials related to the management, functions and utilization of the fund and all other principles and essentials regarding the fund are subject to a regulation to be arranged by the Ministry.
7. Apprenticeship, Vocational and Technical Education Development and Dissemination fund is exempted from the followings
  - a) Institutional Tax (except economic enterprises)
  - b) Death duties because of donations and aids to be made
  - c) Stamp duties because of the procedures to be followed
  - d) Interest revenues and Tax of Banking and Insurance Procedures.

./..

Incentives for Apprenticeship Vocational and Technical  
Education

ARTICLE 33- In workshops which are subject to this Law, 50% of the amount paid to the fund from Income and Institutional Taxes is returned to the real and legal entities as incentive premium in the case that these workshops apply skill training for apprenticeship, vocational and technical school students within the framework of the Law and according to the essentials and measures determined by the Ministry.

Council of Ministers is authorised to increase or decrease this rate. This reimbursement, is based upon the amount paid to the fund in the previous taxation period.

PART SIX

MISCELLANEOUS PROVISIONS

Apprenticeship training institutes in industrial sites:

ARTICLE 34- Ministry of Industry and Trade works in coordination with the Ministry in establishing apprenticeship training institutes in industrial sites.

Equivalence:

ARTICLE 35- The knowhow and information of candidate apprentices apprentices, assistant masters and masters

./..

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

Page: 37

obtained during the training are evaluated when transferring to vocational schools.

Assistant mastership, mastership and course certificates taken from abroad and certificates of practical craft schools, vocational and open technical schools, public education centers, technical education centers for adults and similar institutes in Turkey are evaluated in transferring to apprenticeship, assistant mastership and mastership training.

Principles and essentials of the evaluation are determined by the Ministry.

Educational Expenditures :

ARTICLE 36- Theoretical and practical education expenditures made by public and private institutions for vocational education in establishments and candidate apprenticeship apprenticeship and assistant mastership are paid by their own institute or establishment the expenditures of practical education in workshops on the other hand, are paid by workshops.

Workshops arrange training area for practical education, examination facilities and tools and devices for examinations.

./..

Vocational Courses

ARTICLE 37- The Ministry arranges vocational courses for those who left organized education system and do not have necessary qualification for employment to increase their employment chances.

The participants of such courses have all the rights of apprentices and students granted by this Law as long as they attend the courses.

The Ministry cooperates with other related Ministries, institutions and establishments in arrangement of the courses.

Improvement and Orientation Courses

ARTICLE 38- The establishments employing fifty or more personnel arrange some courses for their personnel or support them to participate other courses arranged by other establishments in order to optimize their efficiency, to adopt new technologies and to improve them in their vocation.

Establishments cooperate with the Ministry, Employment office in arranging, applying and evaluating the course programmes. The principles and essentials related to organization and operation of course are subject to regulation.

./..

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

Page: 39

Special Education Courses

ARTICLE 39- The Ministry organizes special Education courses for those people who need special education in order to increase their employment chances in business life. The interests, needs and skills of those people are taken into account in the organization and application of these courses.

The participants of these courses have the rights of apprentices and students granted them by this Law as long as they attend the courses.

Transportation and daily attendance allowances:

ARTICLE 40- Transportation and daily attendance allowances are paid to the chairman, member, adviser member and members of examination and vocational specialization commissions who are participated in the meetings of Apprenticeship and Vocational Training Board and Provincial Apprenticeship and Vocational Training Board without taking into consideration whether or not they work in public or private institutes.

The amount of these payments are determined by the Ministry and made from the fund.

Inspection and Punishment

ARTICLE 41- According to the provisions of this Law, candidate apprenticeship, apprenticeship and assistant mastership trainings made in public or private institutes or offices

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

---

Page: 40

except those under the Ministry and vocational trainings made in establishments are inspected by the Ministry and the Ministry of Labor and Social Security.

Principles and essentials of the inspection are subject to the regulation arranged by these ministries together.

Disobedience to the articles number 9,10,12,13,14,15, 17,20,22,25,26,28, and 30 of this Law is punished by admonition. Those who do not perform their obligations within 10 days after the delivery of admonition are punished by fine.

- a) amounting half of the minimum monthly wage in the case that they violate article number 9,10,25,26 and 28 of the Law
- b) amounting two third of the minimum monthly wage in the case that they violate 12,13,14,15,17,20,22 and 30 of this Law.

The minimum wage mentioned above in paragraphs (a) and (b) is the one which is determined according to 33<sup>th</sup> article of Business Law numbered 1475 on the date of violation act.

./..

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

---

Page: 41

In the case of repetition of the act. the punishment shall be doubled.

In the case that the act lasts the punishment is temporary prohibition of occupation.

Objection against the fine can be made to authorized Peace and Punishment Court within seven days after the delivery of punishment.

If there is no objection punishment becomes definite.

Objection does not stop the punishment application.

Collection of fines are subject to the Law number 6183 about the essentials of collection of public Receivables.

The workplaces which are opened in violation to 30<sup>th</sup> article of this Law are closed by civil administrator of the area within seven days after the case is informed by the application of Provincial Apprenticeship and Vocational Training Board or other concerned bodies.

Vocational and Technical Education Research and Development Center

---

ARTICLE 42- "Vocational and Technical Education Research and Development Center" has been formed as a country establishment connected directly with the center.



Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5;1986

---

Page: 42

Objective of the establishment is to provide or to make to be provided the planning research, development and production services needed by the Ministry related to Apprenticeship, Technical and Vocational Education.

100 million T.L. is reserved as the beginning capital for circulating capital services of the center. Council of Ministers is authorized to increase this capital. The capital is covered from "Apprenticeship Vocational and Technical Education Development and Dissemination Fund".

The matters related to the foundation, administration, operation and circulating capital of the center and the qualifications and working principles and essentials of the personnel to be employed in the center are subject to regulations.

Personnel can be employed on contract in the center. All education-training personnel in the center except those who are on contract have the rights of their equivalents in University according to the essentials of Higher Education Board Personnel Law number 2914.

ARTICLE 43- The following paragraph has been added right after the first paragraph of first article of Law number 3423 which is about the circulating capital of vocational and

./..

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

Page: 43

Technical Education schools under Ministry of National Education.

Total Circulating Capital of the Schools has been raised to 5 billion TL. This amount can be raised up to 10 times by council of Ministers. Capital increases are covered from Apprenticeship, Vocational and Technical Education Development and Dissemination Fund. Maximum one third of the profit obtained from the activities of circulating capital is distributed to the personnel working for the realization of this profit as "production incentive premium". However the annual amount of the premium paid to each personnel can not exceed the annual amount of highest value of minimum wage. Principles and essentials of premium distribution are subject to the regulation to be issued.

Cancelled Provisions

ARTICLE 44- a) Apprenticeship, Assistant Mastership and Mastership Law dated 20.6.1977 and numbered 2089 and;  
b) Law dated 17.6.1938 and numbered 3457 regarding the organization of vocational courses in Industrial Foundations and Mines are cancelled.

Awarding Assistant Mastership and Mastership Certificates

PROVISIONAL ARTICLE 1.- On the date this Law is put into force,

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

Page: 44

a) Those who work in those vocational branches which is determined by the Ministry and who apply within three months after the date of announcement by the Ministry

Are subject to Assistant Mastership examinations

- 1) directly if they have completed their age of 18 and
- 2) after attending a training program of which contents and duration are determined by the Ministry if they have completed their age of 16.

Those who are successful in these examinations are awarded assistant mastership certificate.

- 3) Those who had received assistant mastership certificates before and completed their age of 22 are awarded mastership certificate in the case that they become successful in mastership examinations.

b) 1. Those who have a workshop, work actually in this workshop as a master and apply within three months after the date of announcement by the Ministry and;

2. Those who graduate from high school equivalent vocational and technical education institutes by the end of academic year 1985-1986

Are directly awarded mastership certificate.

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

Page: 45

Awarding assistant mastership and mastership certificates  
in provinces and vocations out of content

PROVISIONAL ARTICLE 2.- In the case that those provinces and vocations which are out of content of the Law are taken into the content of it, awarding assistant mastership and mastership certificates in these provinces and vocations are subject to the 1<sup>st</sup> provisional article of this law as of the date on which they are taken into content.

Validity of past applications

PROVISIONAL ARTICLE 3.- Those past applications made and assistant mastership and mastership certificates awarded according to Law number 3457 regarding the organization of courses in Industrial Foundations and Mines and Apprenticeship Assistant Mastership and Mastership Law number 2089 are valid

Beginning Payment of insurance premiums

PROVISIONAL ARTICLE 4.- According to the 25<sup>th</sup> article of this Law, payment of insurance premiums begins as of the beginning of fiscal year following the date on which the Law is put into force. The premiums are paid by the workshop owners until this date.

PROVISIONAL ARTICLE 5.- Rules and regulations regarding this Law are to be issued within six months after the publication of this Law.

Law of Apprenticeship and  
Vocational Education

Law No: 3308, June 5, 1986

---

Page: 46

PROVISIONAL ARTICLE 6.- Number of personnel employed by establishments are sent to the Ministry by Labor and Social Security District Directorates until the date 1.August.1986 in order to be able to commence the vocational education in establishments in those provinces and vocational branches whic are determined by the Ministry in 1986-1987 academic year.

PROVISIONAL ARTICLE 7.- (e) Sentence of 2<sup>nd</sup> paragraph of 32<sup>th</sup> article is applied to 1986 profits.

Validity

ARTICLE 45.- a) 32<sup>th</sup> article of this Law is in force as of 1.1.1987.

b) Other articles of this Law are in force as of the date they are published.

Execution

ARTICLE 46.- This Law is executed by council of Ministers.

17/6/1986

